

平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査報告書

平成 29 年 1 月
大平町商工会

目次

I. 栃木市の経済動向	1
1. 人口動態.....	1
(1) 人口の推移	1
(2-1) 高齢化率の推移	3
(2-2) 年代別人口割合	4
(2-3) 栃木市内の人口構成.....	5
(2-4) 栃木市の世帯数の推移	6
(3-1) 人口増減の推移	7
(3-2) 転出入動向.....	8
(3-3) 出生数.....	8
(3-4) 栃木県の転出入動向.....	10
2. 経済動向.....	11
(1-1) 地域経済循環状況	11
(1-2) 就業者数とその産業構成.....	13
(1-3) 栃木市の産業	15
(1-4) 栃木市の主要製造業.....	16
(2-1) 栃木市の製造業	18
(2-2) 製造業における従業者.....	19
(2-3) 製造品出荷額.....	20
(2-4) 製造業の労働生産性.....	21
3. 栃木市の商業	22
(1-1) 商業の年間販売額の推移	22
(1-2) 商業の事業所数の推移	23
(1-3) 商業の従業者数の推移	24
(1-4) 卸売業の事業所数.....	25
(1-5) 小売業の店舗数	26
(1-6) 小売業の従業者数の推移	27
(1-7) 栃木市の黒字赤字企業比率と創業比率	28
まとめ.....	29
II. 栃木県の情報	30
1. 県民経済計算.....	30
2. 市町村民経済計算.....	36
3. 栃木県の工業製品、農産物.....	42
4. 栃木県内事業所数、従業者数等	44

I. 栃木市の経済動向

1. 人口動態

(1) 人口の推移

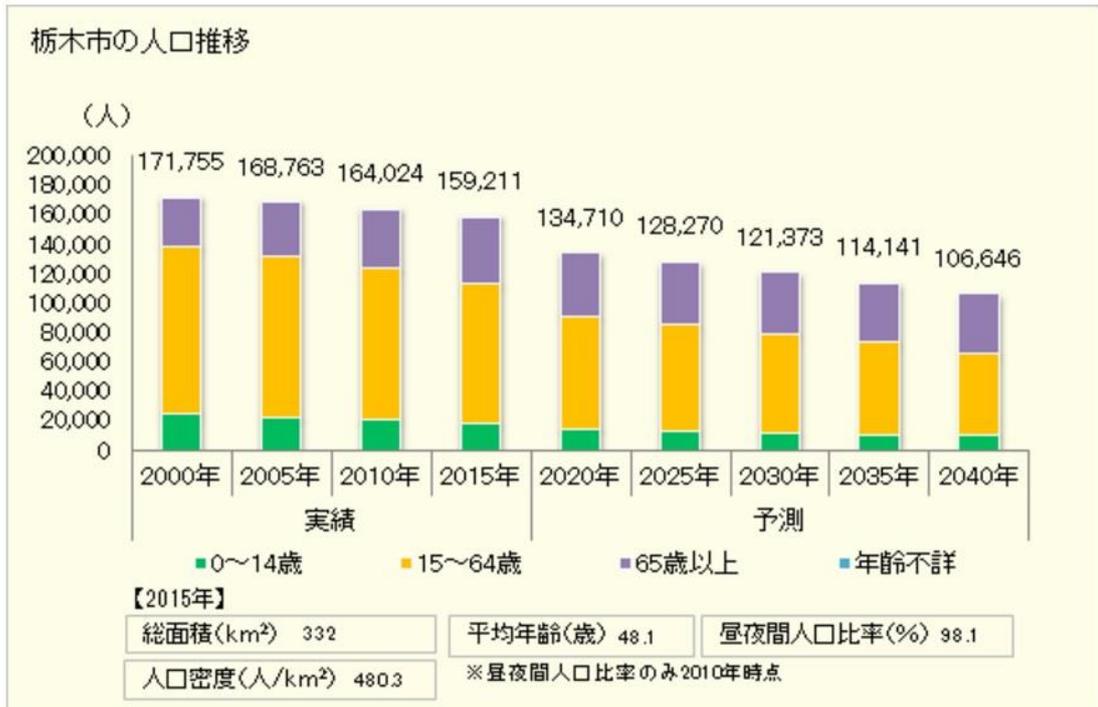
栃木市の2015年の総人口は総務省統計局が2016年10月26日に公表した国勢調査結果によると159,211人。5年前と比べると2.9%の減少。国立社会保障・人口問題研究所が2010年までの国勢調査に基づくトレンドから予測した2015年人口より18,728人(13.3%)多く、予測よりかなり上振れしている。上振れ率では全国ベスト8位である。

だが、上述の「将来推計人口(2013年3月推計)」によると、今後2015年から2040年までに33.0%減少し、約10.7万人となる見込み。このとき2040年の平均年齢は、2015年の48.1歳から4.8歳上昇し、52.9歳となる。

尚、「平成20年～24年人口動態保健所・市町村別統計」(厚生労働省)によると、栃木市の2008年～2012年における赤ちゃんの出生数は、年平均で1,144人。人口千人当たりでは7.0人(全国平均8.4人)となり、全国の1,741市区町村中959番目。同期間の1人の女性が生涯に産む平均子供数を推計した合計特殊出生率では1.33で1,371番目である。

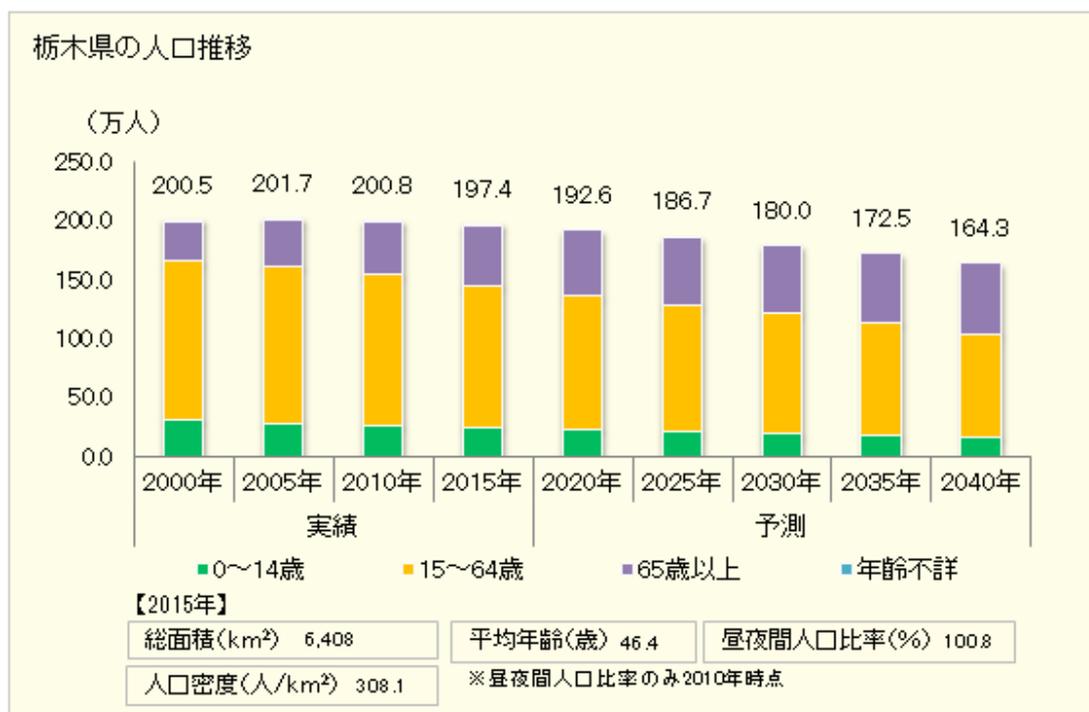
ちなみに、婚姻件数及び離婚件数は、それぞれ人口千人当たり4.2件(全国平均5.5件)、1.63件(全国平均1.94件)となっている。

図表：栃木市の人口の推移（国勢調査ベース）



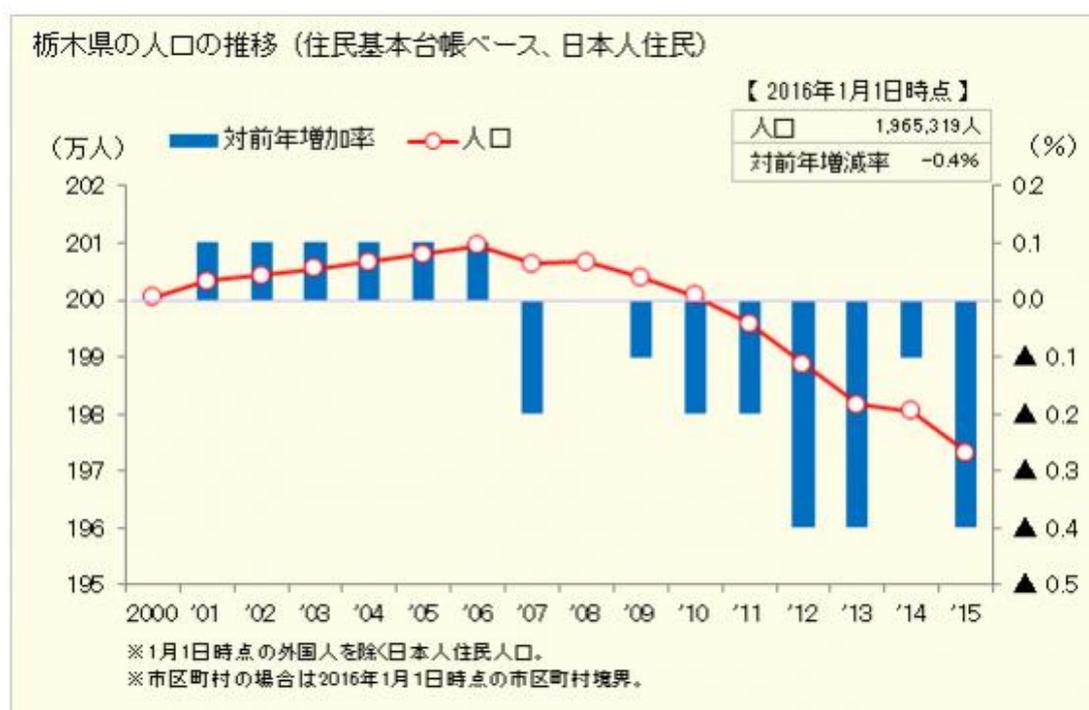
出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

図表：栃木県の人口の推移（国勢調査ベース）



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

図表：栃木県の人口の推移（住民基本台帳ベース）



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

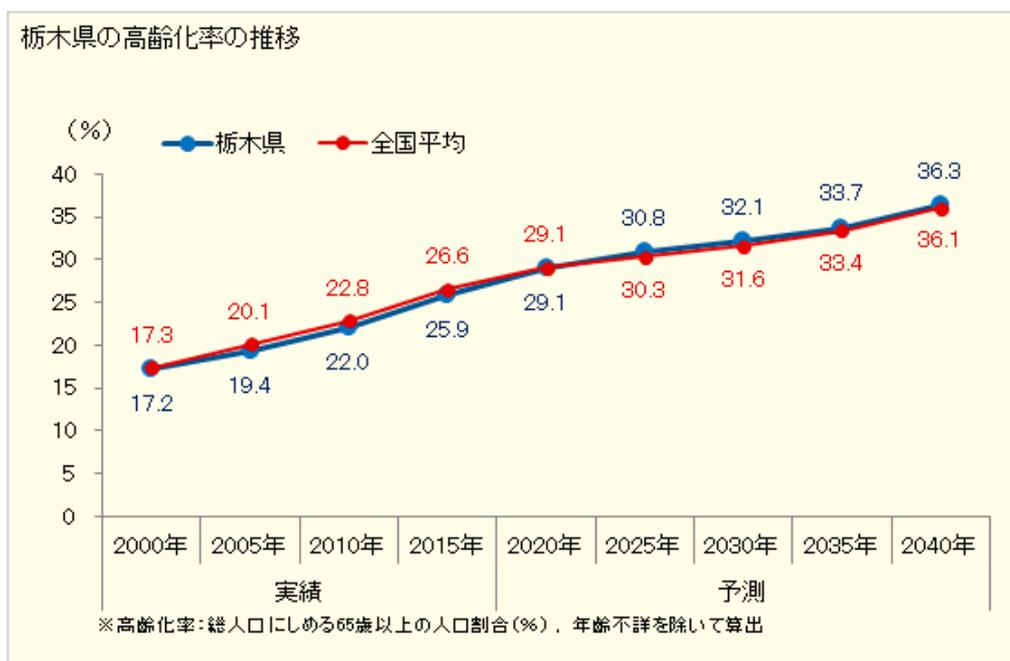
(2-1) 高齢化率の推移

栃木市の 2015 年の総人口にしめる 65 歳以上の割合（高齢化率）は 28.8%。全国平均（26.6%）よりも 2.1 ポイント高い。今後、高齢化率は 2040 年までに 9.3 ポイント上昇し、38.1%に達し、おおよそ 10 人に 4 人が高齢者になると見込まれる。

図表：栃木市（上）と栃木県（下）の高齢化率の推移



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

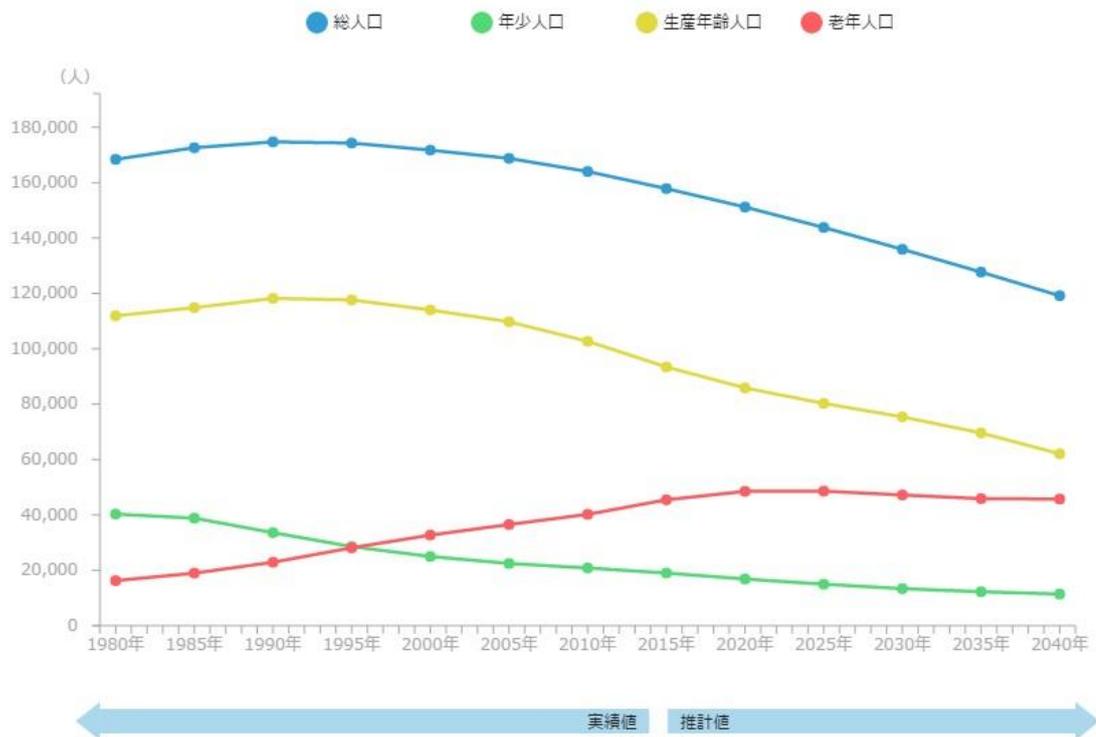


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(2-2) 年代別人口割合

栃木市の総人口に占める年代別人口割合について、2015年と2040年の推計値で比較すると、生産年齢人口は59.1%から52.0%に、年少人口は12.0%から9.0%に減少する一方、老年人口は28.8%から38.1%に増加すると見込まれる。

図表：栃木市の年代別人口推移



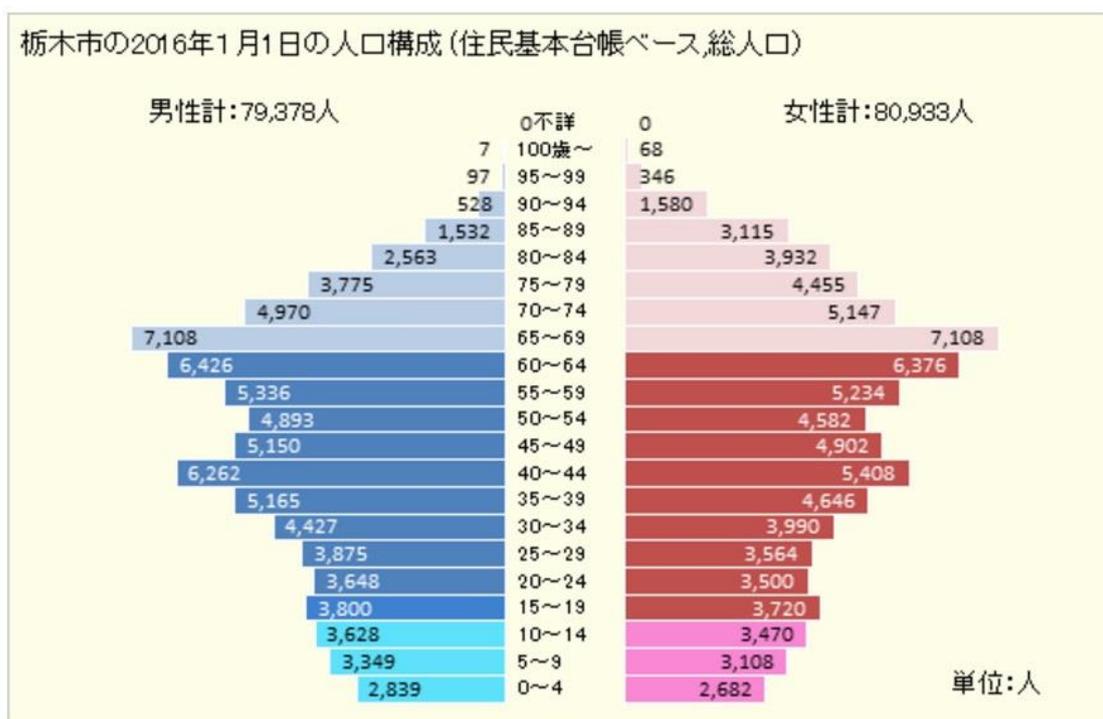
出典：「RESAS」

(2-3) 栃木市内の人口構成

2016年1月1日における栃木市の総人口は160,311人（外国人を含む）で、男性が79,378人、女性が80,933となっている。そのうち65歳以上の高齢者は28.9%を占め、人口の3.5人に1人が65歳以上、7.3人に1人が75歳以上で、高齢者(65歳以上)と生産年齢人口(15～64歳)の比率は、1対2.0となっている。つまり、若者ないし壮年または中年の2.0人がひとりの高齢者を支える社会となっている。ちなみに全国平均では2.3人にひとりの割合。

また、出産や子育ての中心となる若い女性に着目すると、20歳～39歳の人口は、15,700人で、総人口の9.8%で、全国平均（10.9%）より低い割合となっている。

図表：栃木市の人口構成



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(2-4) 栃木市の世帯数の推移

2016年11月30日時点の世帯数は63,934世帯。前年からプラス1.01%、786世帯の増加。栃木市全体の総人口は微減しつつあるが、世帯数は3年連続で増加している。

大平町地域においては人口・世帯数ともに増加している。

図表：栃木市の世帯数の推移

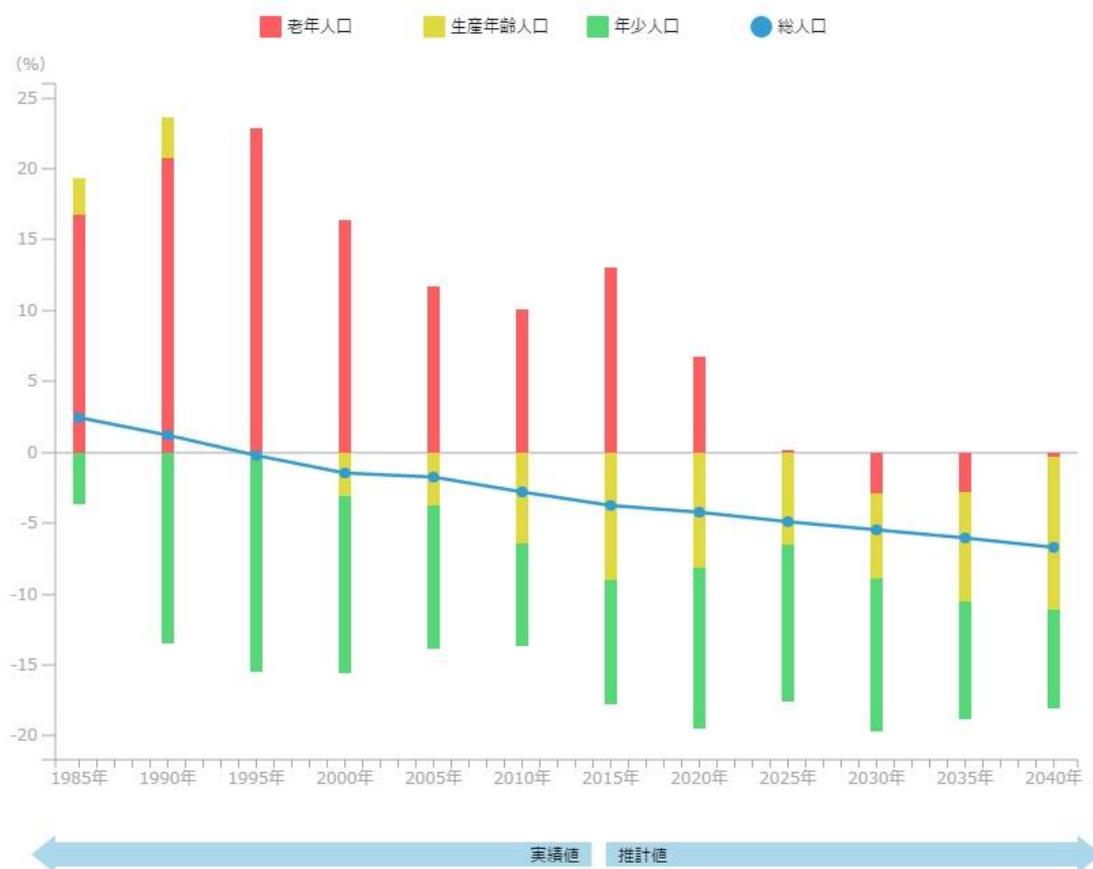
		男性	女性	総人口	世帯数
H26年12月	栃木市全体	81,294	82,772	164,066	62,152
	内、大平町	15,147	14,933	30,080	11,291
H27年12月	栃木市全体	81,144	82,392	163,536	63,148
	内、大平町	15,194	14,997	30,191	11,501
H28年11月	栃木市全体	80,914	81,931	162,845	63,934
	内、大平町	15,344	14,975	30,319	11,826

出典：栃木市ホームページより作成

(3-1) 人口増減の推移

1995年以降、栃木市の総人口とともに生産年齢人口もマイナスに転じ、以降下がりを続けている。

図表：栃木市の人口増減



出典：「RESAS」

※生産年齢人口… 年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15歳以上 65歳未満の人口層

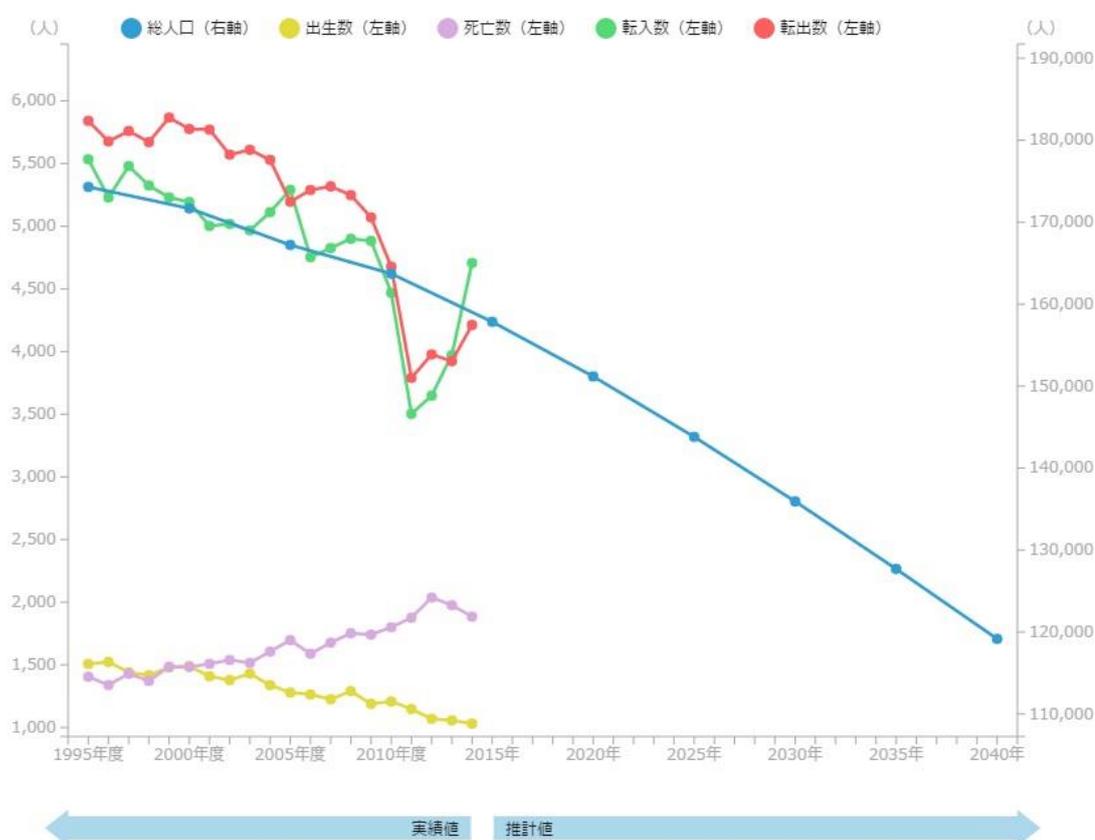
(3-2) 転出入動向

栃木市の転出入動向をみると、2013年にわずかに転入数が上回り、翌2014年も連続で転入が転出を上回った。栃木県全体をみても転出が転入を上回っている状況だが、栃木市単独ではこの2年は転入超過となっている。年齢階級別純移動数に見るように、特に0～14歳の若年層の増加が目立った。

(3-3) 出生数

栃木市の2014年の出生数は1,031人で前年から26人の減少。2008年の1,290人をピークに減少が続いている。

図表：栃木市の出生数・死亡数／転入数・転出数



出典：「RESAS」

図表：栃木市 年齢階級別純移動数

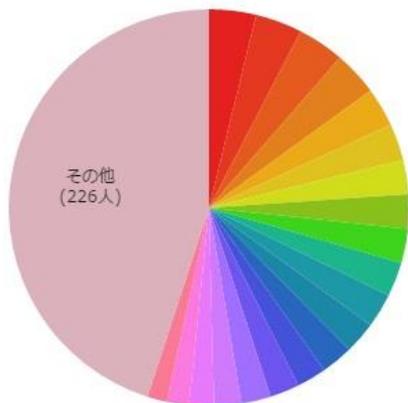


出典：「RESAS」

図表：From-to 分析（定住人口） 2015年

転入超過数内訳

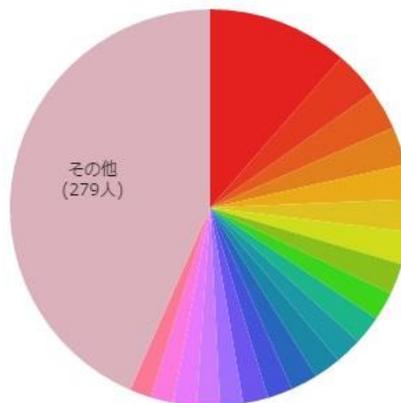
総数



- 1位 静岡県静岡市清水区 19人 (3.8%)
- 2位 栃木県下野市 19人 (3.8%)
- 3位 栃木県佐野市 19人 (3.8%)
- 4位 埼玉県加須市 18人 (3.6%)
- 5位 埼玉県さいたま市北区 16人 (3.2%)
- 6位 栃木県鹿沼市 15人 (3%)
- 7位 埼玉県草加市 14人 (2.8%)
- 8位 埼玉県春日部市 14人 (2.8%)
- 9位 栃木県真岡市 14人 (2.8%)
- 10位 栃木県日光市 14人 (2.8%)

転出超過数内訳

総数



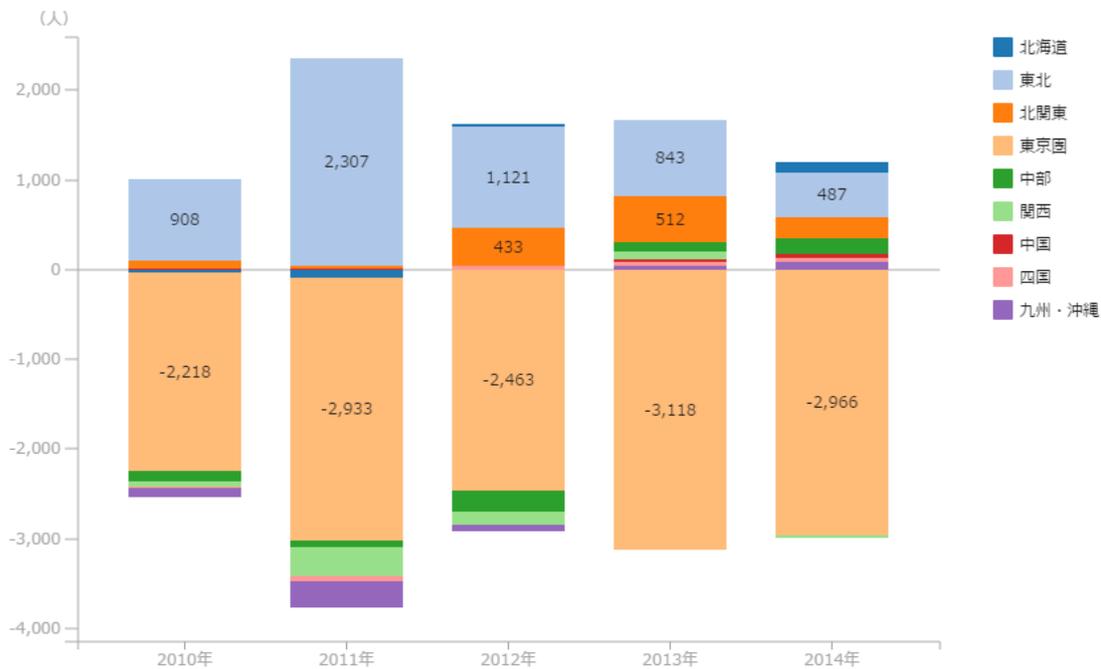
- 1位 栃木県小山市 73人 (11.4%)
- 2位 栃木県宇都宮市 24人 (3.7%)
- 3位 東京都世田谷区 21人 (3.3%)
- 4位 東京都豊島区 20人 (3.1%)
- 5位 埼玉県越谷市 18人 (2.8%)
- 6位 東京都杉並区 17人 (2.6%)
- 7位 東京都大田区 17人 (2.6%)
- 8位 埼玉県戸田市 16人 (2.5%)
- 9位 千葉県千葉市稲毛区 15人 (2.3%)
- 10位 栃木県野木町 15人 (2.3%)

出典：「RESAS」

(3-4) 栃木県の転出入動向

栃木県全体では、転出が転入を上回る状況が続いており、東京圏への人口流出が顕著となっている。

図表：栃木県 地域ブロック別純移動数



出典：「RESAS」

2. 経済動向

(1-1) 地域経済循環状況

図は「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出」の三段階を表すもので、地域経済の全体像と各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握する図である。

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「生産」は地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を第1～3次産業別に把握する。

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

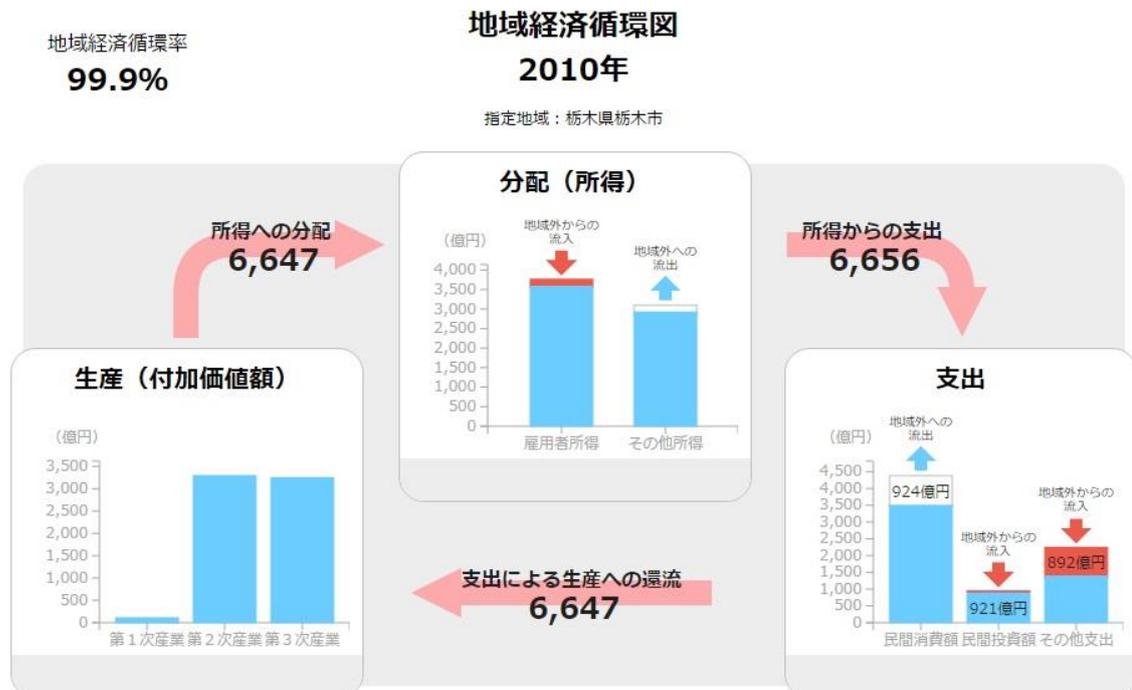
「其他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「其他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

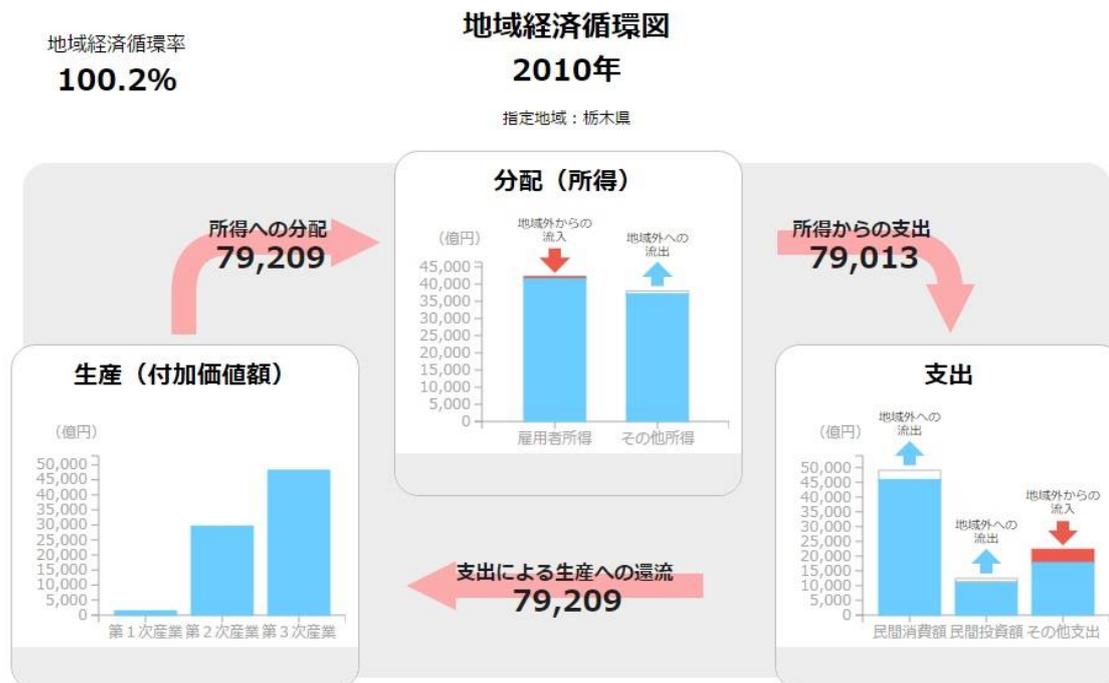
栃木市の地域経済循環率は99.9%である。地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値額は順当に雇用者所得・其他所得へ分配されている一方、支出流出率はマイナス21.1%となっており、民間消費（住民の消費等）の地域外への流出を抑えることが地域経済の自立のカギと言える。

図表：栃木市の地域経済循環図（2010年）単位：億円



出典：「RESAS」

図表：栃木県の地域経済循環図（2010年）単位：億円



出典：「RESAS」

図表：栃木市と栃木県全体の産業別経済循環と生産状況比較（2010年）

付加価値額（一人当たり）	第1次産業	第2次産業	第3次産業
栃木市	216万円	1,283万円	802万円
栃木県全体	255万円	962万円	805万円

所得（一人当たり）	雇用者所得	その他所得
栃木市	476万円	176万円
栃木県全体	432万円	183万円

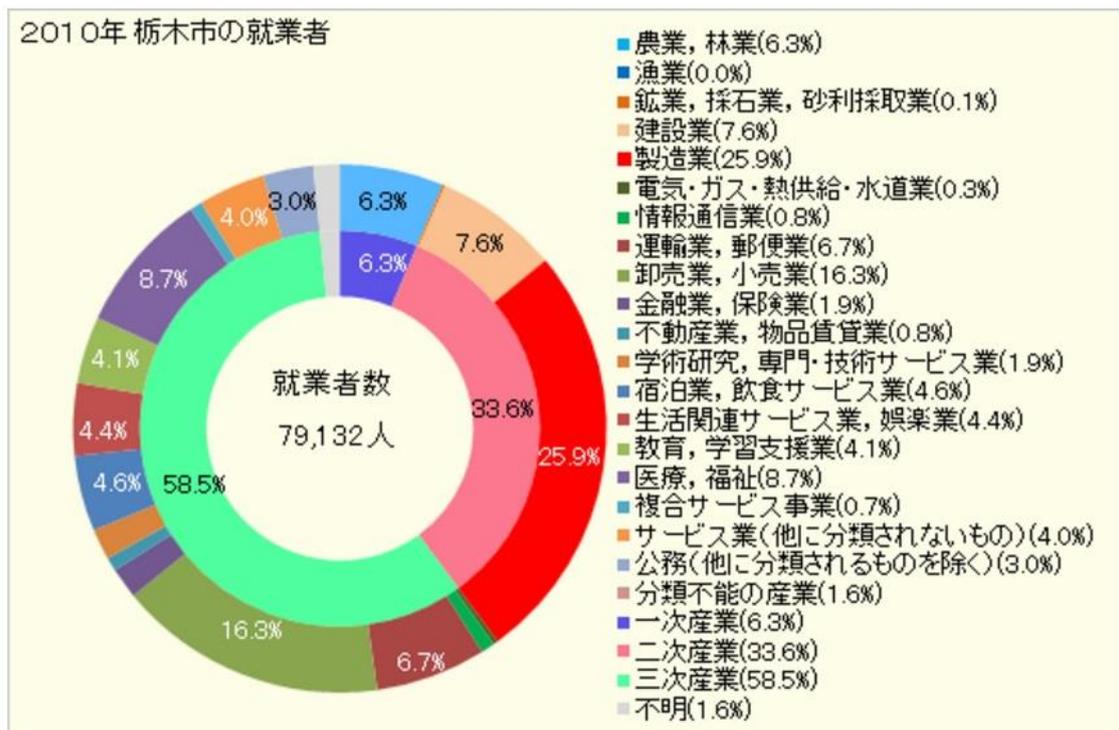
支出流出入率	民間消費	民間投資	その他支出
栃木市	-21.1%	2.5%	65.9%
栃木県全体	-7.3%	-9.2%	28.2%

出典：「RESAS」より作成

(1-2) 就業者数とその産業構成

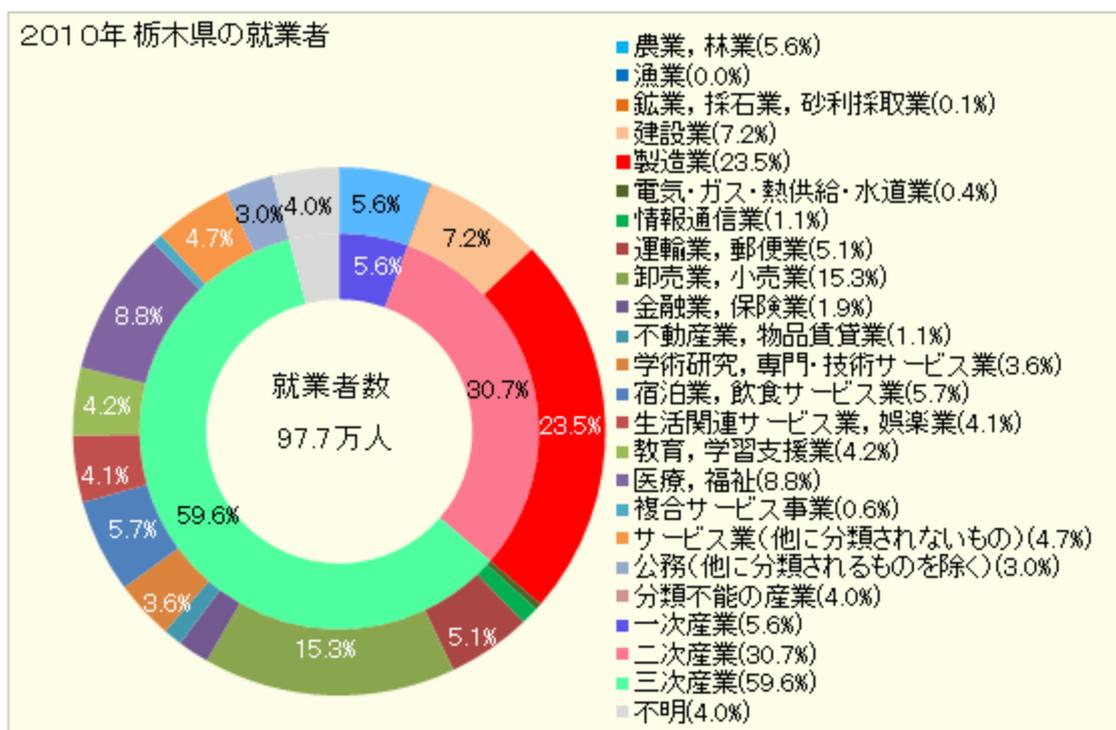
栃木市の 2010 年の全就業者数は 79,132 人で、その内訳(不明を除いて計算) は農林水の第一次産業が 6.4%(全国:4.2%)、建設業と鉱工業からなる第二次産業が 34.1%(全国:25.2%)、残り59.4%(全国:70.6%)が第三次産業となっており、全国の産業構成と比べると、第二次産業の割合が高いことが特徴である。

図表：栃木市の就業者数とその産業構成（2010年）



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

図表：栃木県の就業者数とその産業構成（2010年）

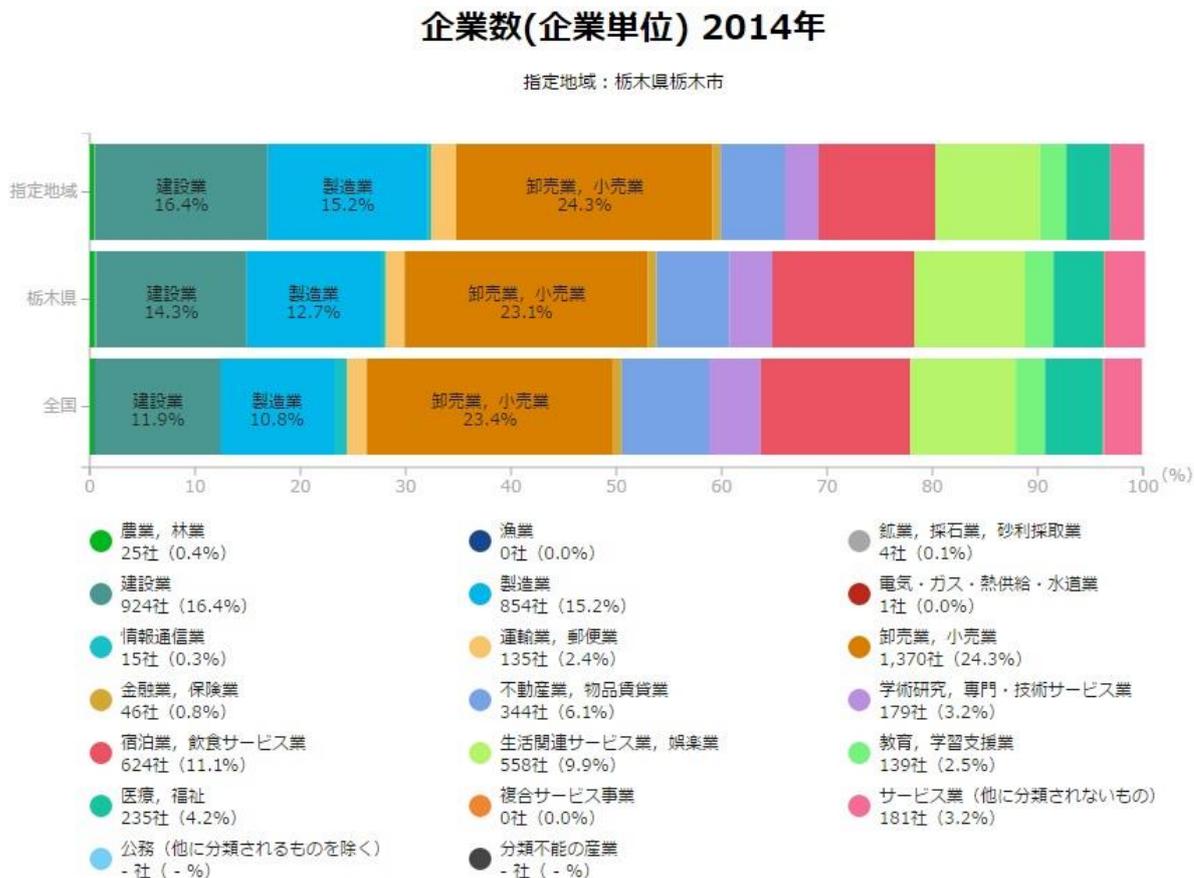


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

(1-3) 栃木市の産業

栃木市の 2014 年の企業数は、各業態ともに栃木県および全国平均と概ね合致する割合を占めていることがわかる。

図表：栃木市の企業数割合（2014 年）



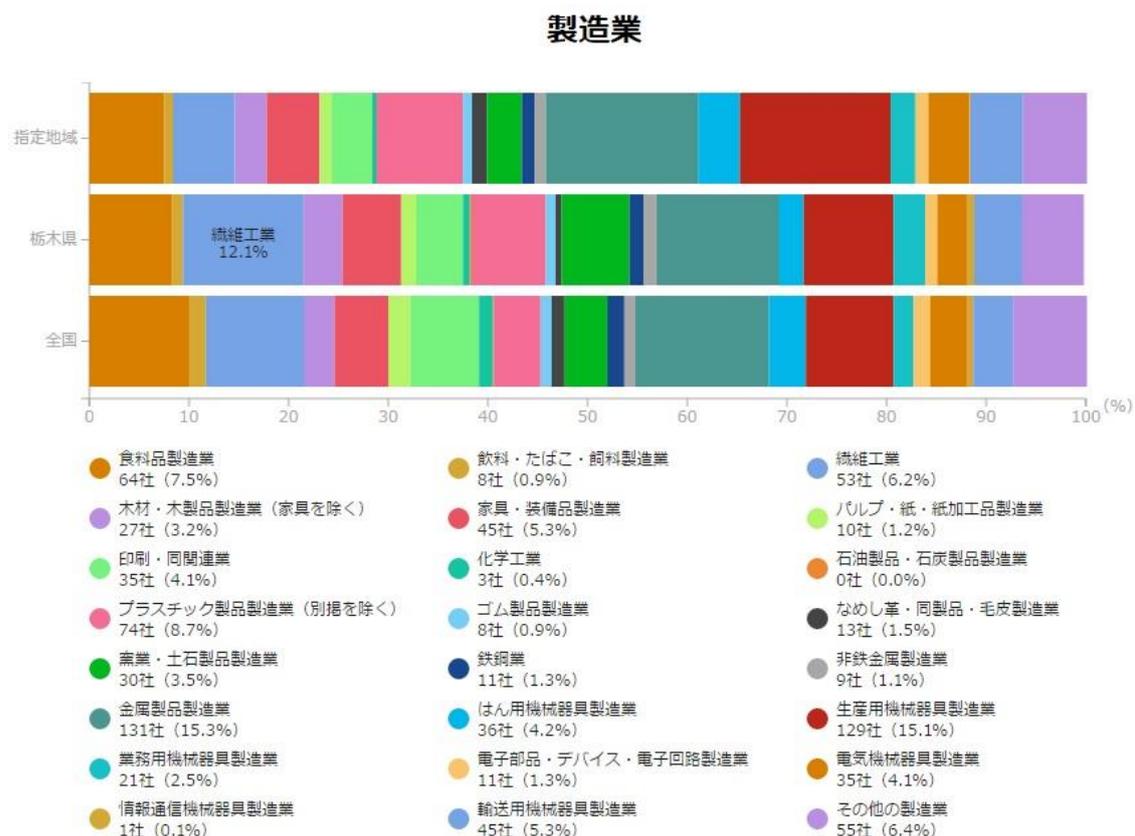
出典：「RESAS」

(1-4) 栃木市の主要製造業

栃木市の製造業において大きな割合を占めているのは金属製品製造業（15.3%）と生産用機械器具製造業（15.1%）で、製造業全体の3割を占めている。これは栃木県のみならず全国平均と比較してみても大きく抜きん出ていることがわかる。

ただし、いずれも事業所数が減少傾向にあり 2008 年以降急激に落ち込んでおり、リーマンショックの影響が顕著に見られる。

図表：栃木市の製造業内訳（2014 年）



図表：生産用機械器具製造業と金属製品製造業事業所数の推移（2013年）

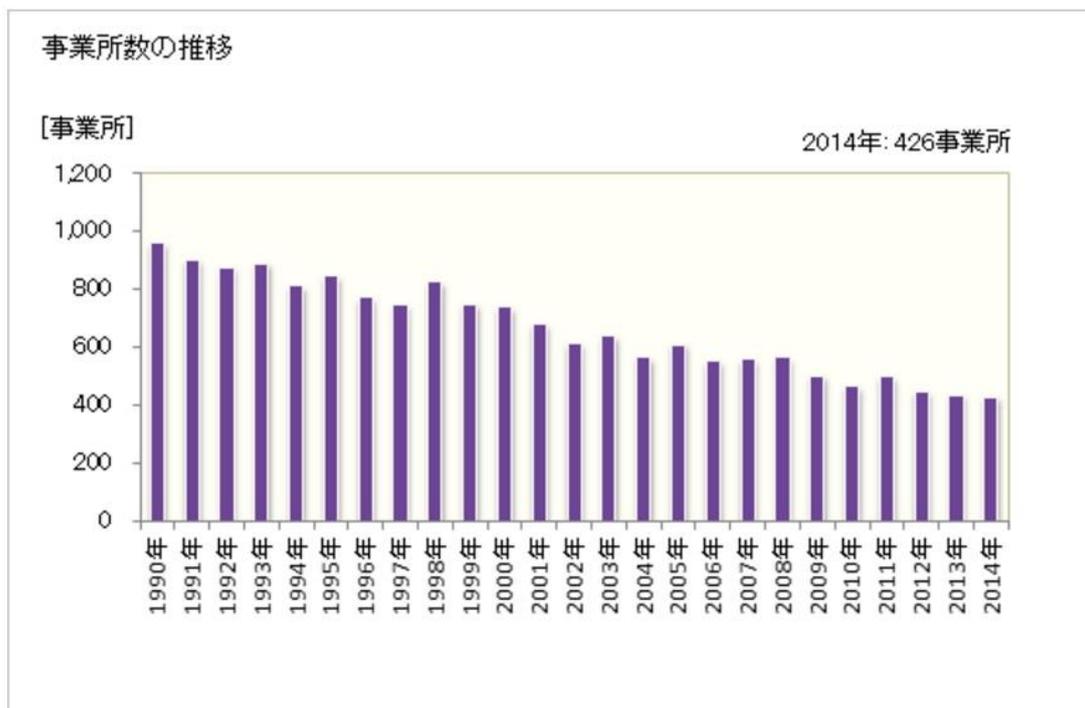


出典：「RESAS」

(2-1) 栃木市の製造業

2014年における栃木市の製造業の事業所数は前年比1.4%減の426事業所。3年連続の減少。2014年において最も事業数が多い業種は、生産用機械器具製造業の63事業所。次いで多いのは金属製品製造業(53)、プラスチック製品製造業(49)、輸送用機械器具製造業(44)、食料品製造業(37)。

図表：栃木市の製造業事業所数の推移（2014年）



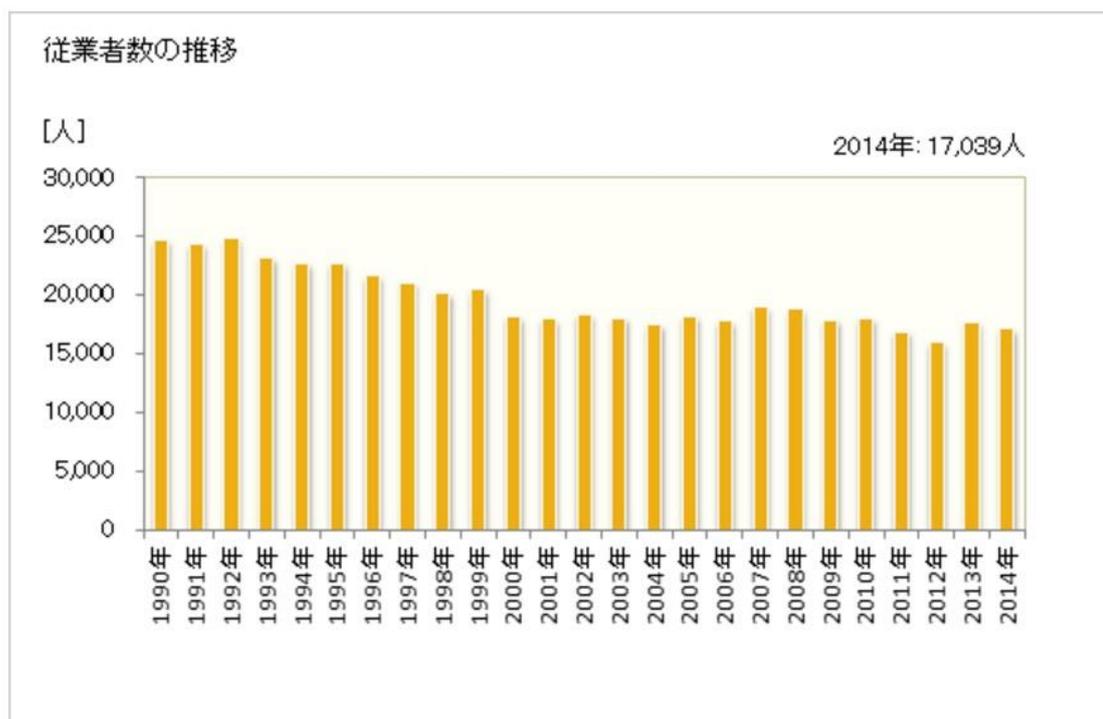
出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(2-2) 製造業における従業者

2014年における栃木市の製造業の従業者数は前年比3.0%減の17,039人。前年より減少となったのは2年ぶり。2014年において最も従業者数が多い業種は、輸送用機械器具製造業の3,649人(製造業全体の21.4%)。次いで多いのは、電気機械器具製造業(3,174人、18.6%)、食料品製造業(2,834人、16.6%)。

2010年国勢調査によると、栃木市の全産業の就業者にしめる製造業就業者の割合は25.9%(全国平均16.1%)。

図表：栃木市の製造業における従業者数の推移（2014年）

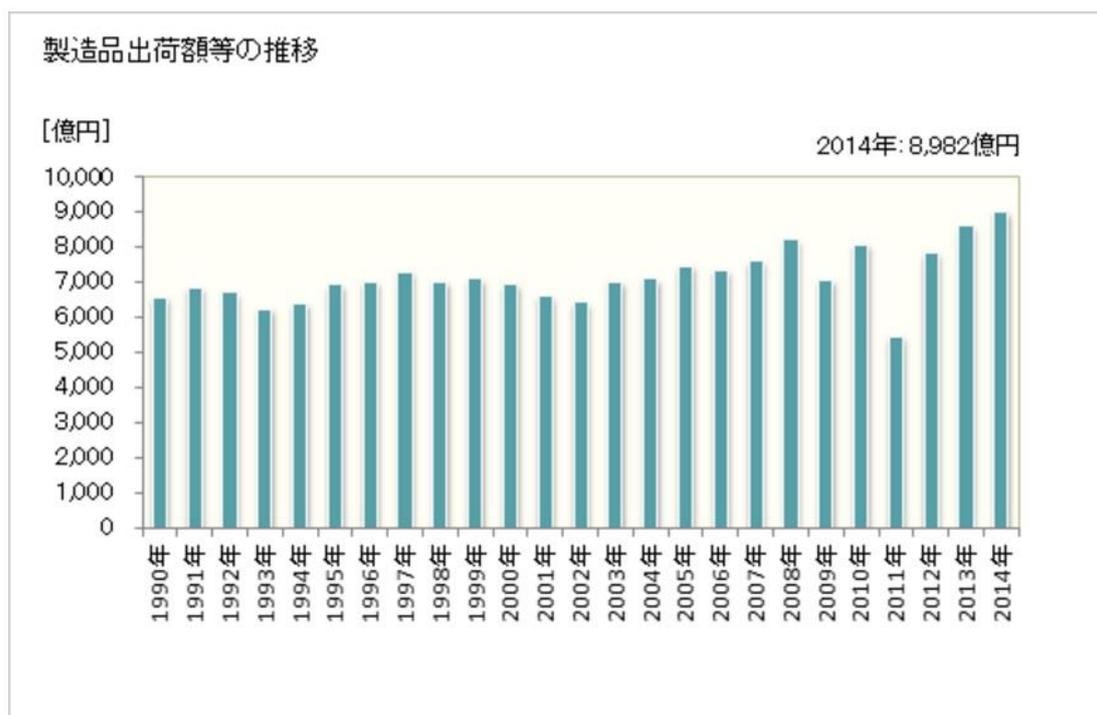


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(2-3) 製造品出荷額

2014年における栃木市の製造業の製造品出荷額等は前年比4.9%増の8,982億円。3年連続の増加。栃木市の製造業の製造品出荷額等は、1990年以降で当年が最大。2014年において最も出荷額等が多い業種は、電気機械器具製造業の3,506億円(製造業全体の39.0%)。次いで多いのは、輸送用機械器具製造業(2,217億円、24.7%)、飲料・たばこ・飼料製造業(800.2億円、8.9%)、食料品製造業(743.3億円、8.3%)。

図表：栃木市の製造品出荷額等の推移（2014年）

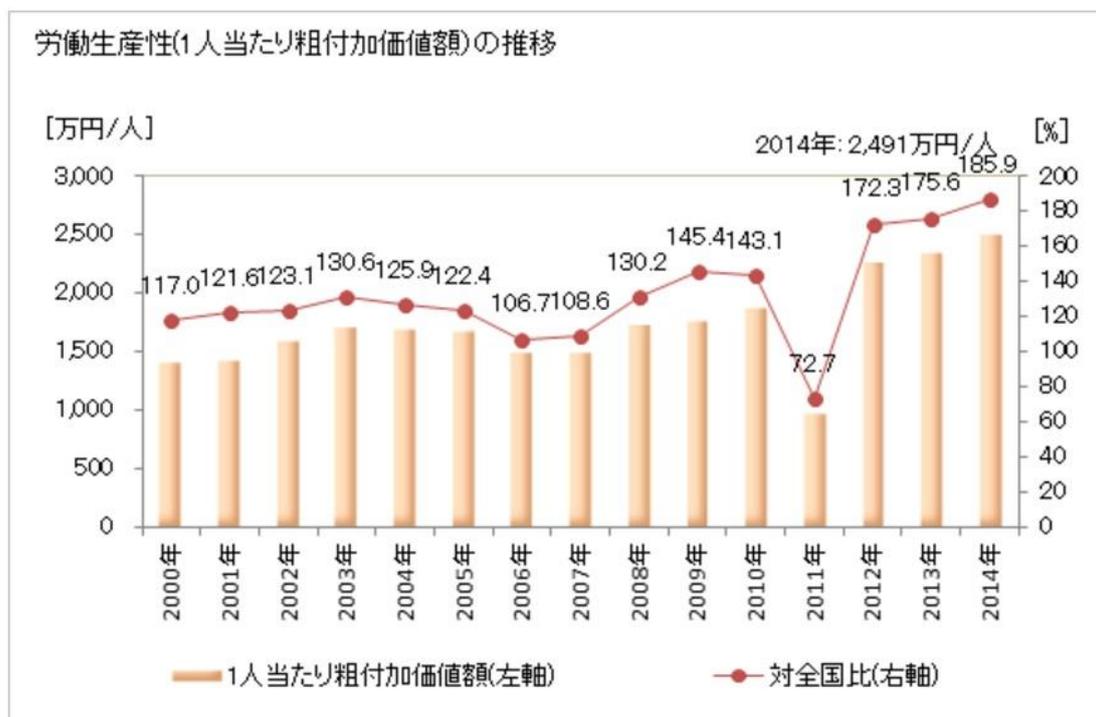


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(2-4) 製造業の労働生産性

2014年における栃木市の製造業の労働生産性(1人当たり粗付加価値額)は前年比6.7%増の2,491万円/人。3年連続の増加。栃木市の製造業の労働生産性(1人当たり粗付加価値額)は2000年以降で当年が最大。2014年では全国平均の185.9%の水準。

図表：栃木市の製造品出荷額等の推移（2014年）



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

※労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したものの。労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言える。

※中小企業新事業活動促進法による付加価値額の式

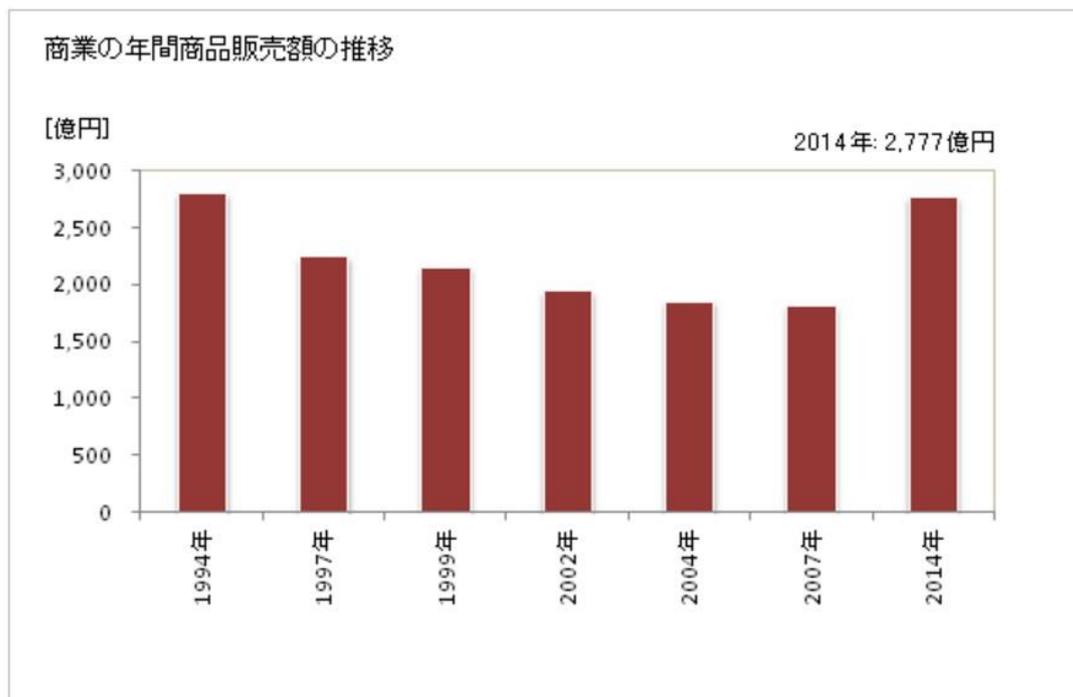
付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

3. 栃木市の商業

(1-1) 商業の年間販売額の推移

2014 年の商業の年間商品販売額は 2,776.6 億円。1994 年以降の調査の中で最も大きい 1994 年に比べると 98.8% の水準まで減少。だが、7 年前の 2007 年の調査に比べるとプラス 52.9%、960.1 億円の増加。

図表：栃木市の商業の年間販売額の推移

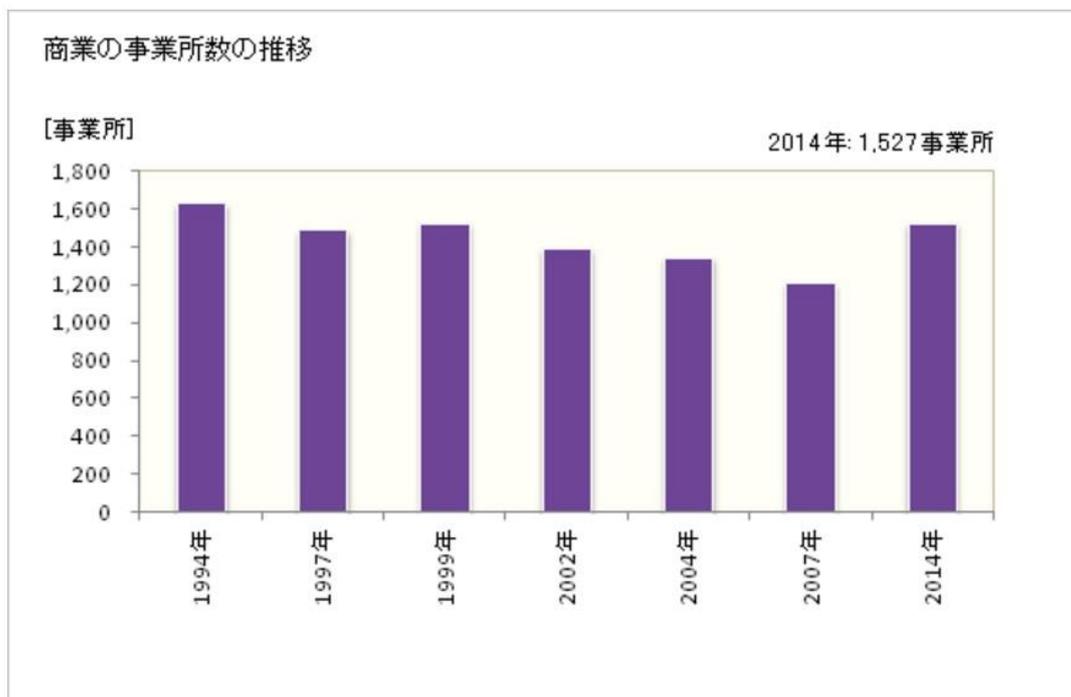


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(1-2) 商業の事業所数の推移

2014年の商業の事業所数は1,527事業所。1994年以降の調査の中で最も多い1994年に比べると93.4%の水準まで減少。だが、7年前の2007年の調査に比べるとプラス26.1%、316事業所の増加。

図表：栃木市の商業の事業所数の推移

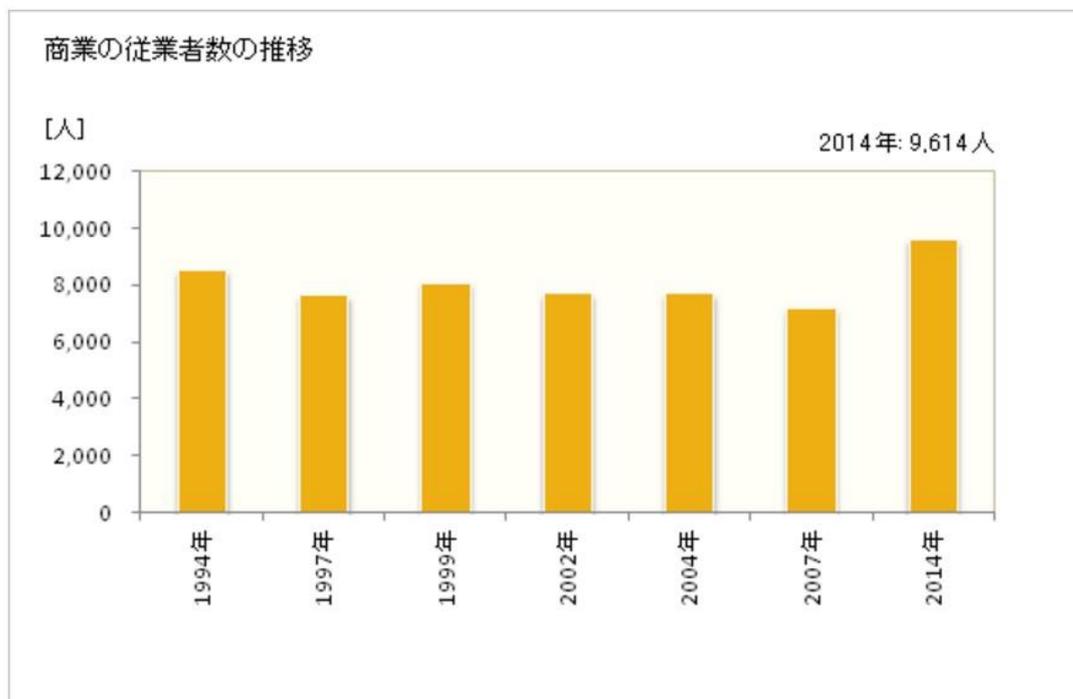


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(1-3) 商業の従業者数の推移

2014年の商業の従業者数は9,614人。1994年以降の調査では当年が最大。また7年前の2007年の調査に比べてもプラス33.7%、2,425人の増加。

図表：栃木市の商業の従業者数の推移

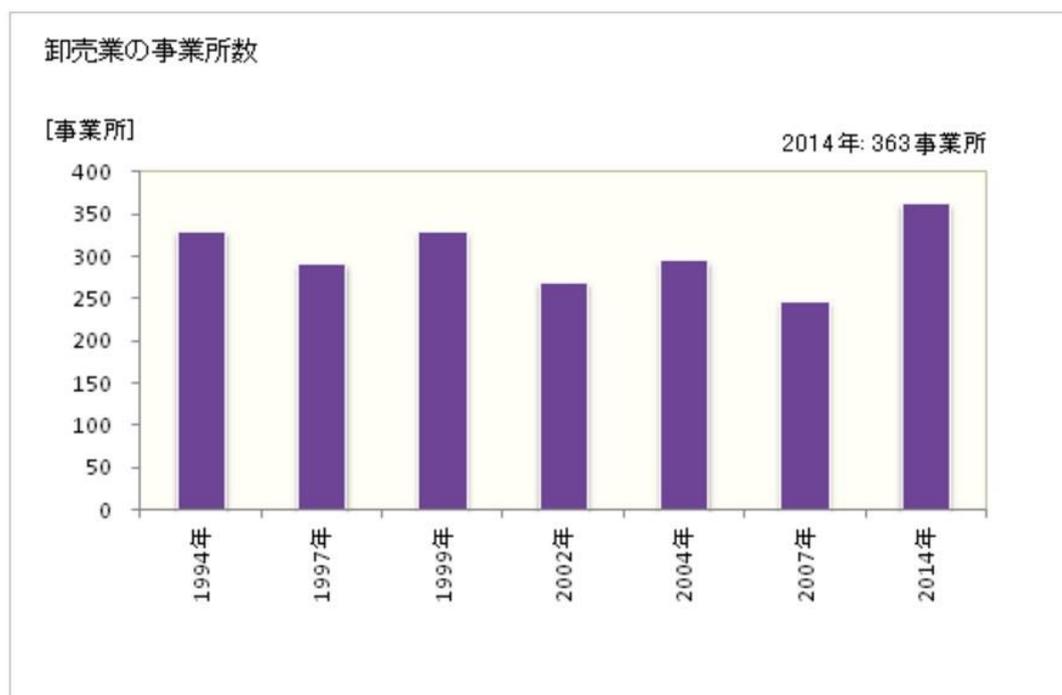


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(1-4) 卸売業の事業所数

2014年の卸売業の事業所数は363事業所。1994年以降の調査では当年が最大。また7年前の2007年の調査に比べてもプラス47.0%、116事業所の増加。

図表：栃木市の卸売業の事業所数の推移

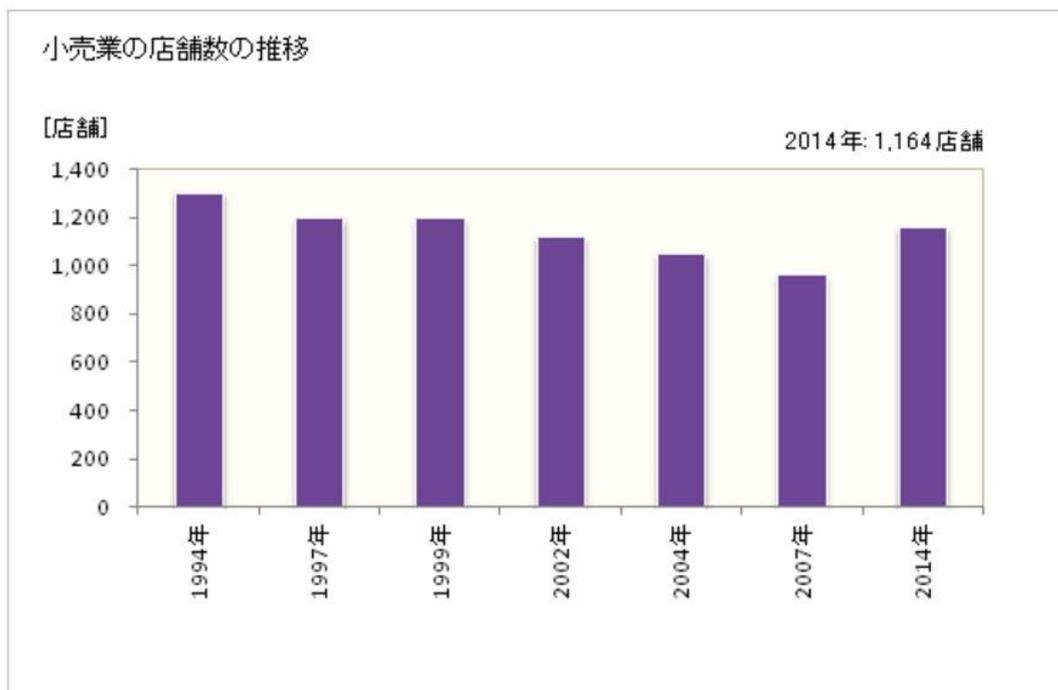


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(1-5) 小売業の店舗数

2014年の小売業の事業所数は1,164店舗。1994年以降の調査の中で最も多い1994年に比べると89.2%の水準まで減少だが、7年前の2007年の調査に比べるとプラス20.7%、200店舗の増加。

図表：栃木市の小売業の店舗数の推移

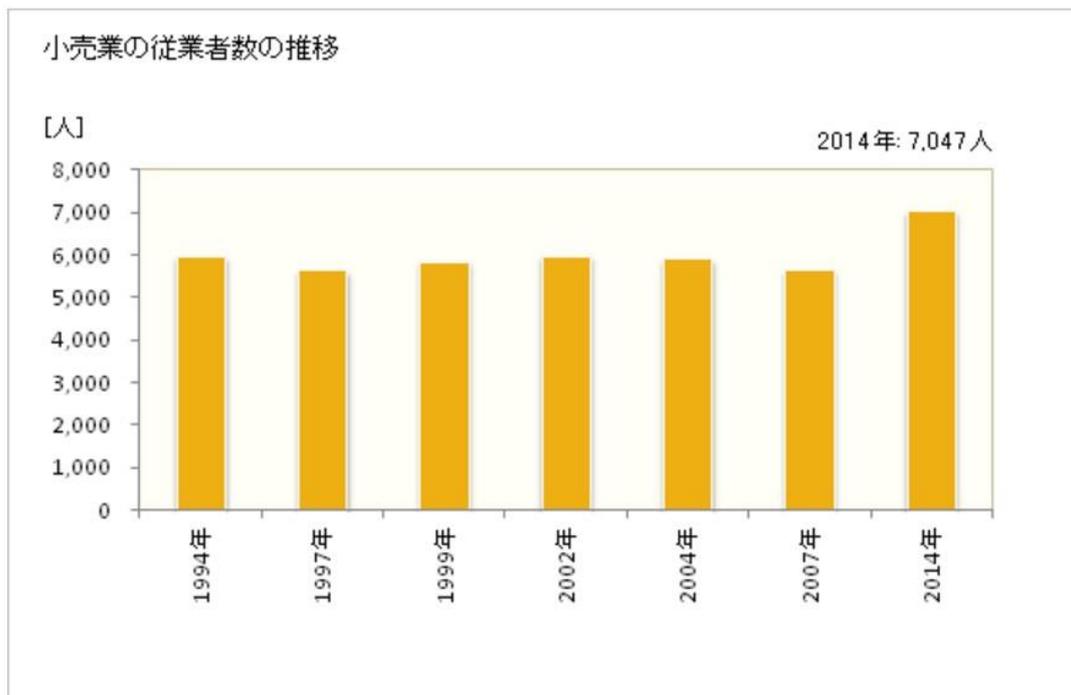


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(1-6) 小売業の従業者数の推移

2014年の小売業の従業者数は7,047人。1994年以降の調査では当年が最大。また7年前の2007年の調査に比べてもプラス24.5%、1,386人の増加。

図表：栃木市の小売業の従業者数の推移

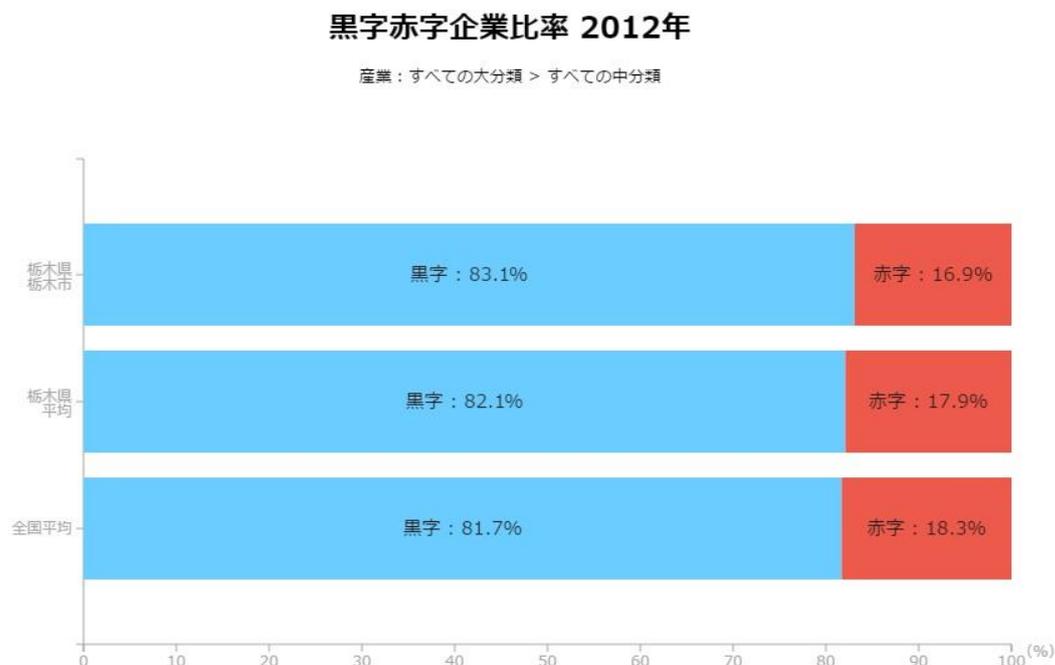


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com)

(1-7) 栃木市の黒字赤字企業比率と創業比率

2012年の黒字赤字企業比率は県平均・全国平均をわずかに上回っているが、2009年から2012年にかけて創業比率は県平均・全国平均を下回った。以降流れに沿って比率は回復してきている。地域の更なる雇用を生み出すには、若手が創業・企業しやすい環境の整備が必要と言える。

図表：栃木市の黒字赤字企業比率と創業比率



出典：「RESAS」

まとめ

- 栃木市の人口は、栃木県全体同様に減少傾向にあるが、2013 年以降の転入が転出を上回り上昇傾向に転じてきた。
- 製造業の中核を担っていた生産用機械器具製造業および金属製品製造業もリーマンショックの影響により 2008 年以降事業所数を減らす一途を辿っており、製造業の納入先企業の開拓が優先事項といえる。
- 対して労働生産性は全国平均を上回る水準で推移しており、製造品出荷額も高い水準で推移している。従業員の増減は微々たるものではあるが、労働人口の減少を迎えるにあたって労働者の確保が重要事項となる。
- 商業の事業所および店舗数は 2007 年まで下降状況にあったが、2010 年以降の度重なる市町村合併により栃木市としての商業事業所数・店舗数は大きく増加している。
- 当商工会としては、各事業所に対し積極的な販路拡大の計画を策定することが急務といえる。今後、地域の小規模事業者に対し IT 活用による販売促進や新たな商品開発、後継者育成を踏まえた経営計画の策定を促し、業績向上と地区の活性化を図っていく。また地域の小規模事業者の PR 活動を本事業でリニューアルしたウェブサイト等で広めるとともに、事業拡大や新商品の開発などを視野に経営計画を策定しバックアップを図る。また、若手経営者・後継者の育成や、創業塾などの起業支援を積極的に行う。

旧「大平町」は、2010 年 3 月に大平町・藤岡町・都賀町・栃木市の 1 市 3 町で合併、「栃木市」となった。その後 2011 年 10 月には旧「西方町」、2014 年 4 月には旧「岩舟町」が合併した。

本報告書は現在の行政区画単位（栃木市を指す）において調査・集計された、各行政機関および民間団体の調査結果を基に纏めている。そのため情報の精度は合併を加味しない「栃木市」を指している場合がある。

Ⅱ. 栃木県の情報

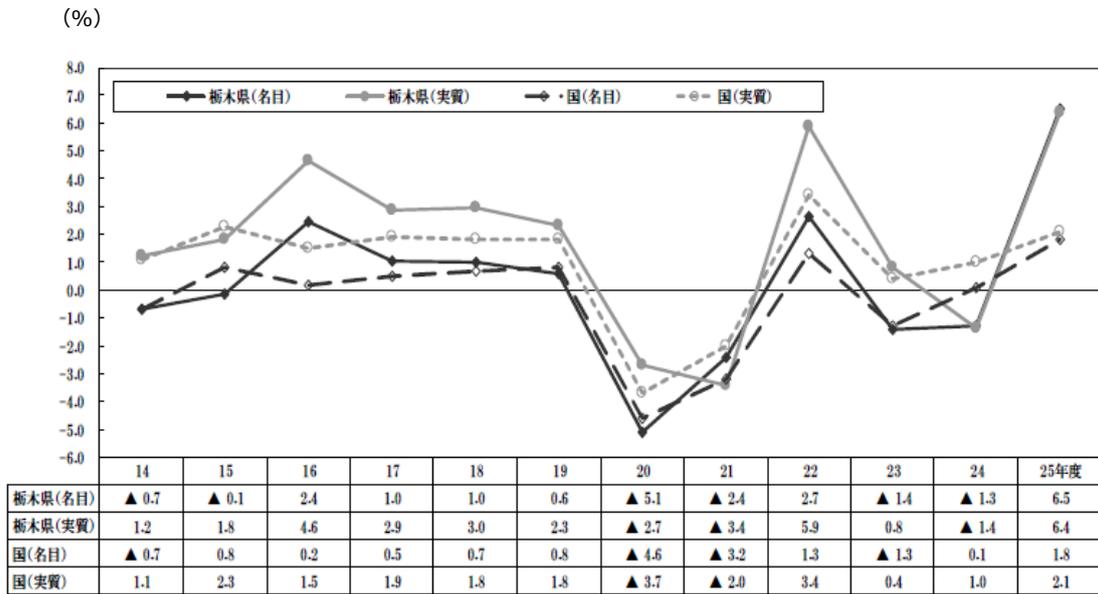
1. 県民経済計算

図表：県（国）民経済計算の概要

区 分		単位	実数		対前年度増加率(%)	
			24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	県内総生産(名目)	億円	77,271	82,322	▲ 1.3	6.5
	県内総生産(実質)	億円	85,573	91,022	▲ 1.4	6.4
	県民所得	億円	59,751	64,632	▲ 0.3	8.2
	一人当たり県民所得	千円	3,000	3,255	0.1	8.5
国	国内総生産(名目)	億円	4,744,749	4,831,103	0.1	1.8
	国内総生産(実質)	億円	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1
	国民所得	億円	3,519,578	3,620,550	0.7	2.9
	一人当たり国民所得	千円	2,761	2,845	0.9	3.0

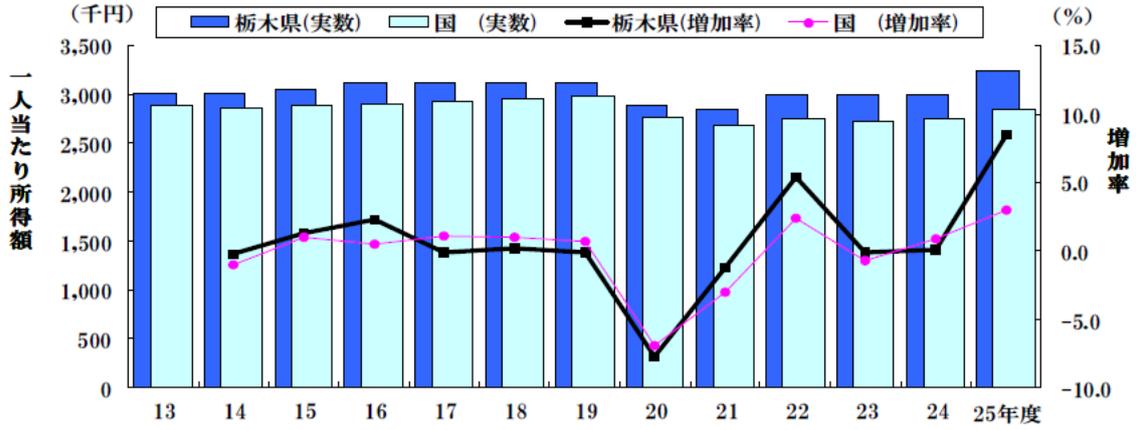
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：経済成長率の推移



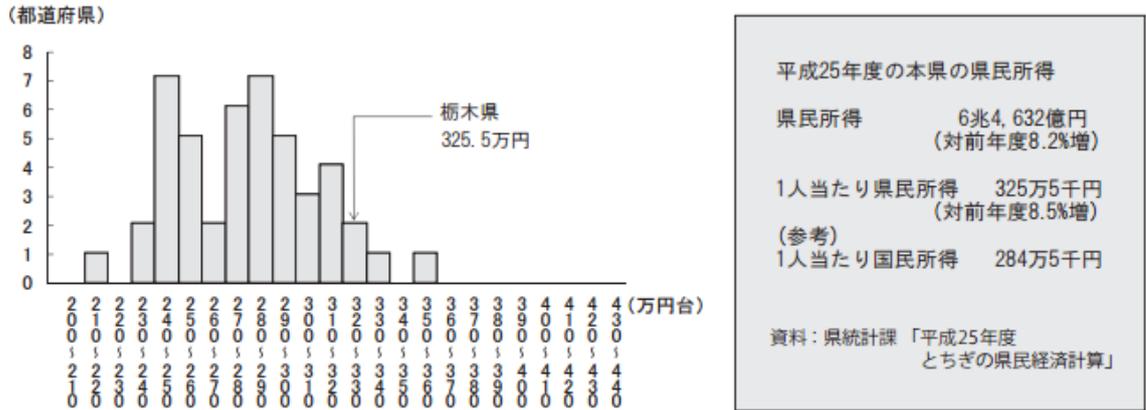
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：1人あたり県（国）民所得の推移



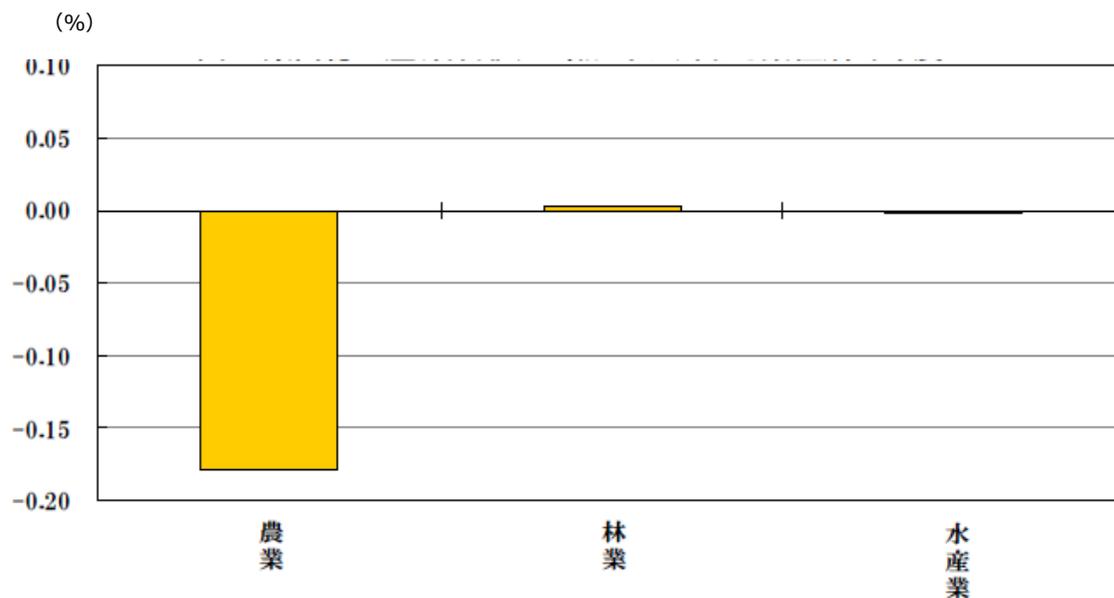
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：1人あたり県民所得の分布状況



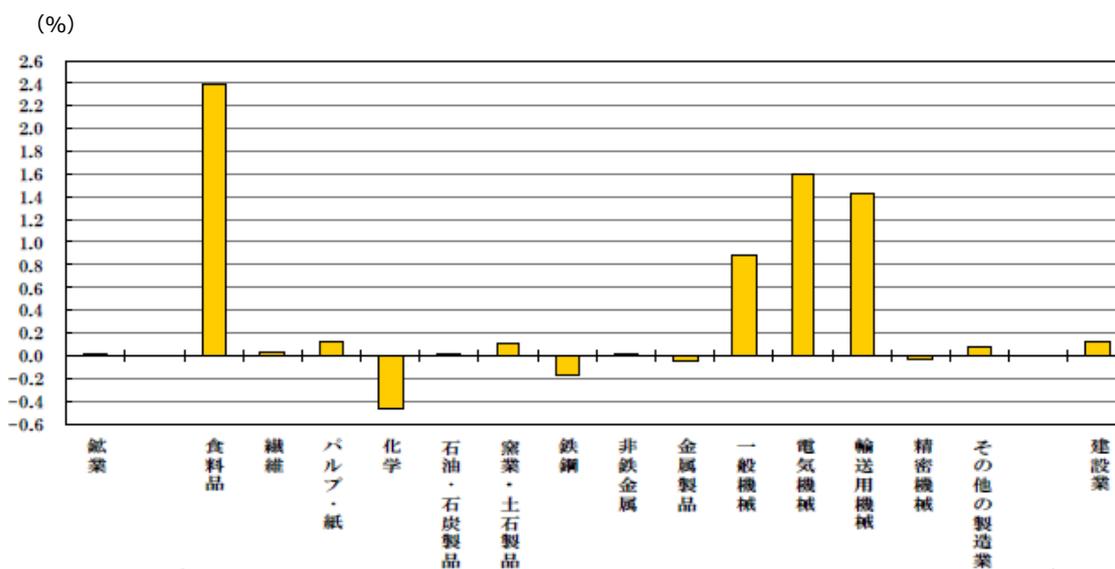
出典：栃木県「とちぎの統計情報」（2015年）

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する第1次産業の寄与度



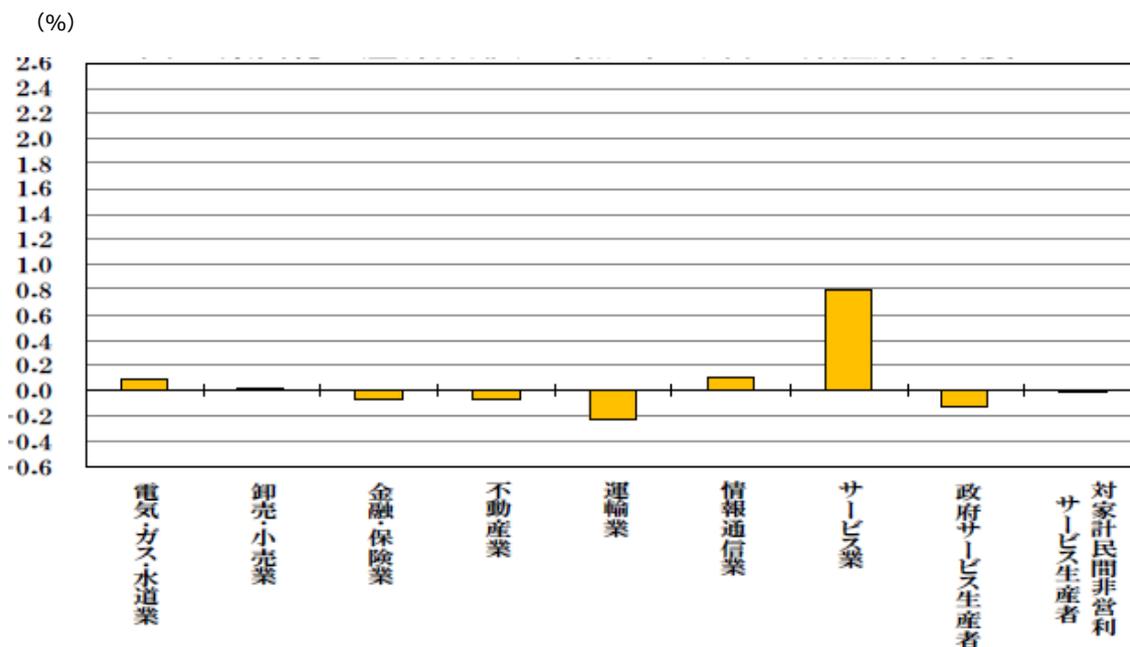
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する第2次産業の寄与度



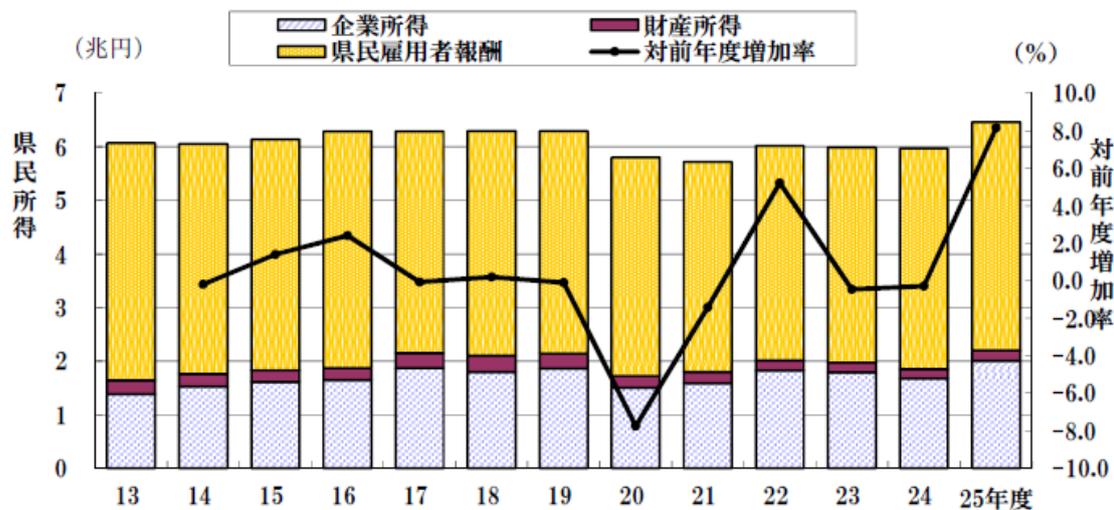
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する第3次産業の寄与度



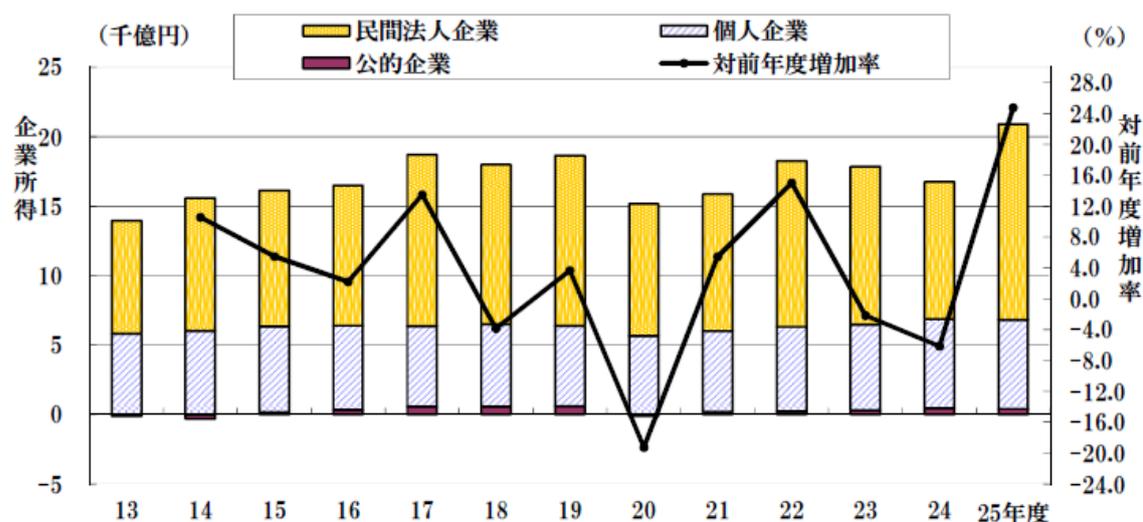
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：県民所得（分配）の推移



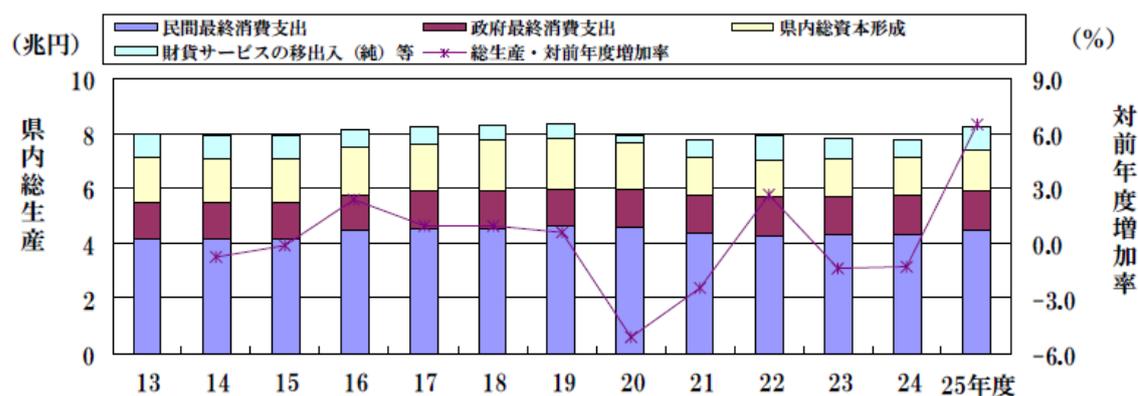
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

図表：企業所得の推移



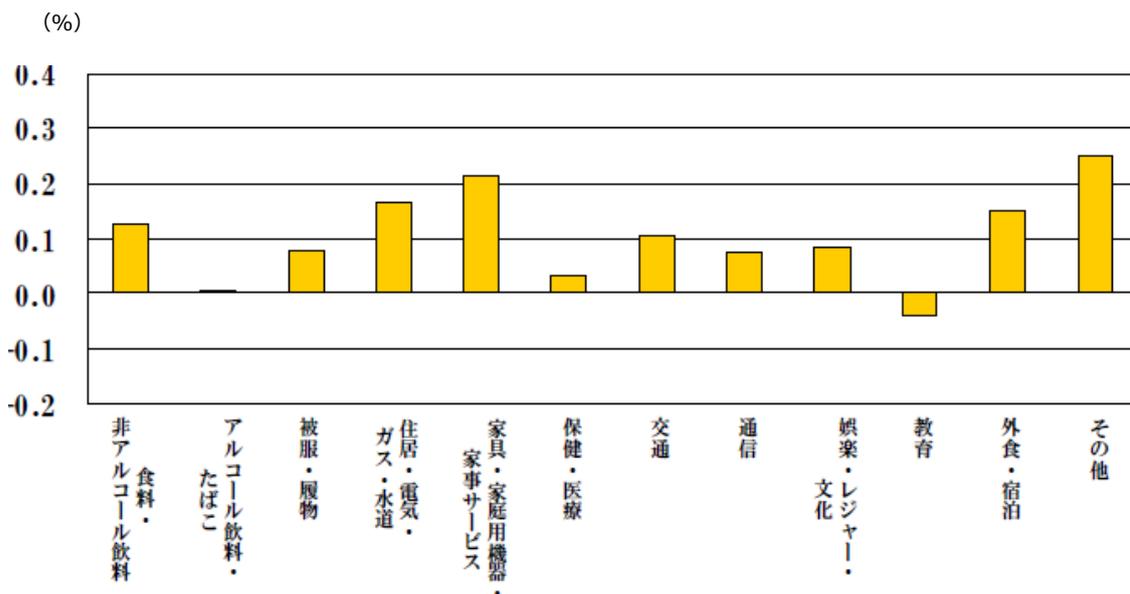
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

図表：県内総生産(支出側)の推移



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する目的別増加寄与度



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

2. 市町村民経済計算

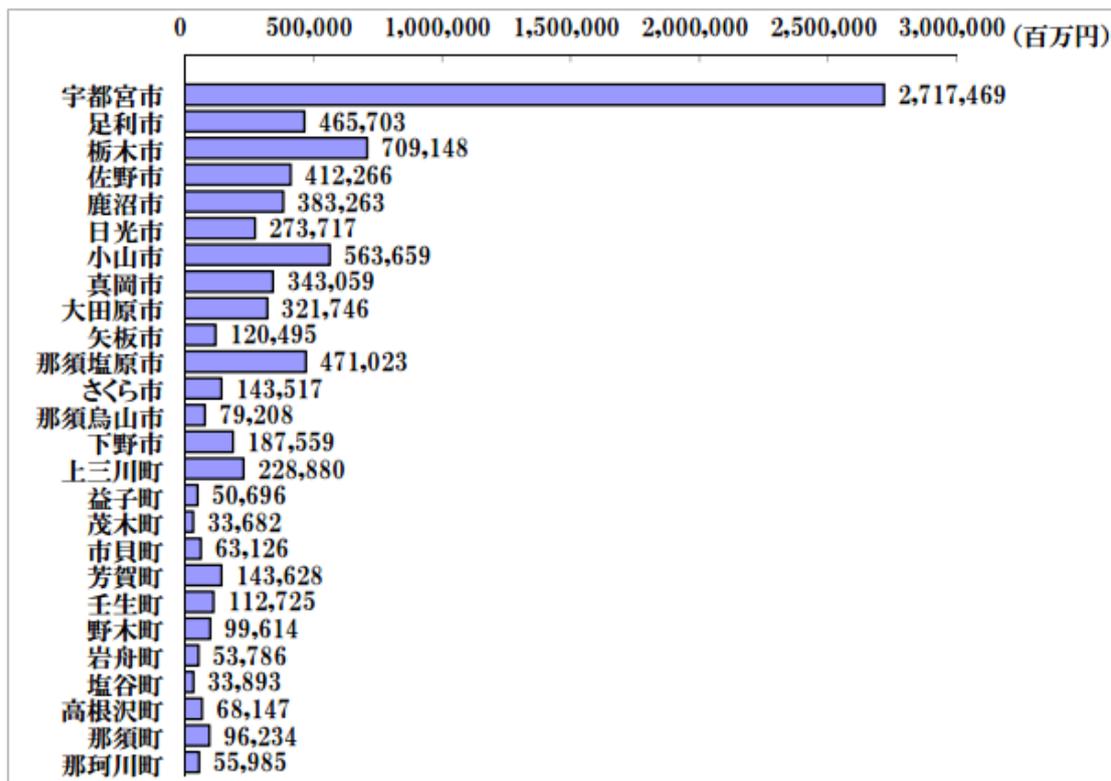
図表：市町村内総生産額（名目）、対前年度比、構成比

（単位：百万円、％）

市町村	市町村内総生産額 （名目）			対前年度比 （経済成長率・名目）		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	7,727,105	8,232,227	505,122	▲ 1.3	6.5	100.0	100.0
宇都宮市	2,482,312	2,717,469	235,157	▲ 2.3	9.5	32.1	33.0
足利市	466,988	465,703	▲ 1,285	1.2	▲ 0.3	6.0	5.7
栃木市	658,253	709,148	50,895	3.3	7.7	8.5	8.6
佐野市	408,400	412,266	3,866	▲ 3.9	0.9	5.3	5.0
鹿沼市	348,392	383,263	34,871	▲ 2.7	10.0	4.5	4.7
日光市	268,228	273,717	5,489	▲ 1.0	2.0	3.5	3.3
小山市	564,379	563,659	▲ 720	▲ 7.4	▲ 0.1	7.3	6.8
真岡市	326,215	343,059	16,844	3.6	5.2	4.2	4.2
大田原市	307,134	321,746	14,612	▲ 0.4	4.8	4.0	3.9
矢板市	116,661	120,495	3,834	▲ 5.8	3.3	1.5	1.5
那須塩原市	465,569	471,023	5,454	9.1	1.2	6.0	5.7
さくら市	144,606	143,517	▲ 1,088	1.9	▲ 0.8	1.9	1.7
那須烏山市	81,406	79,208	▲ 2,198	▲ 3.3	▲ 2.7	1.1	1.0
下野市	179,445	187,559	8,114	4.2	4.5	2.3	2.3
上三川町	144,441	228,880	84,439	▲ 24.8	58.5	1.9	2.8
益子町	51,830	50,696	▲ 1,134	4.7	▲ 2.2	0.7	0.6
茂木町	33,061	33,682	621	▲ 1.3	1.9	0.4	0.4
市貝町	56,589	63,126	6,537	23.6	11.6	0.7	0.8
芳賀町	118,003	143,628	25,625	▲ 3.7	21.7	1.5	1.7
壬生町	114,656	112,725	▲ 1,930	▲ 0.0	▲ 1.7	1.5	1.4
野木町	92,162	99,614	7,451	6.3	8.1	1.2	1.2
岩舟町	51,978	53,786	1,808	4.3	3.5	0.7	0.7
塩谷町	29,411	33,893	4,481	▲ 7.8	15.2	0.4	0.4
高根沢町	66,962	68,147	1,184	▲ 3.8	1.8	0.9	0.8
那須町	93,551	96,234	2,683	▲ 2.4	2.9	1.2	1.2
那珂川町	56,473	55,985	▲ 489	▲ 5.7	▲ 0.9	0.7	0.7

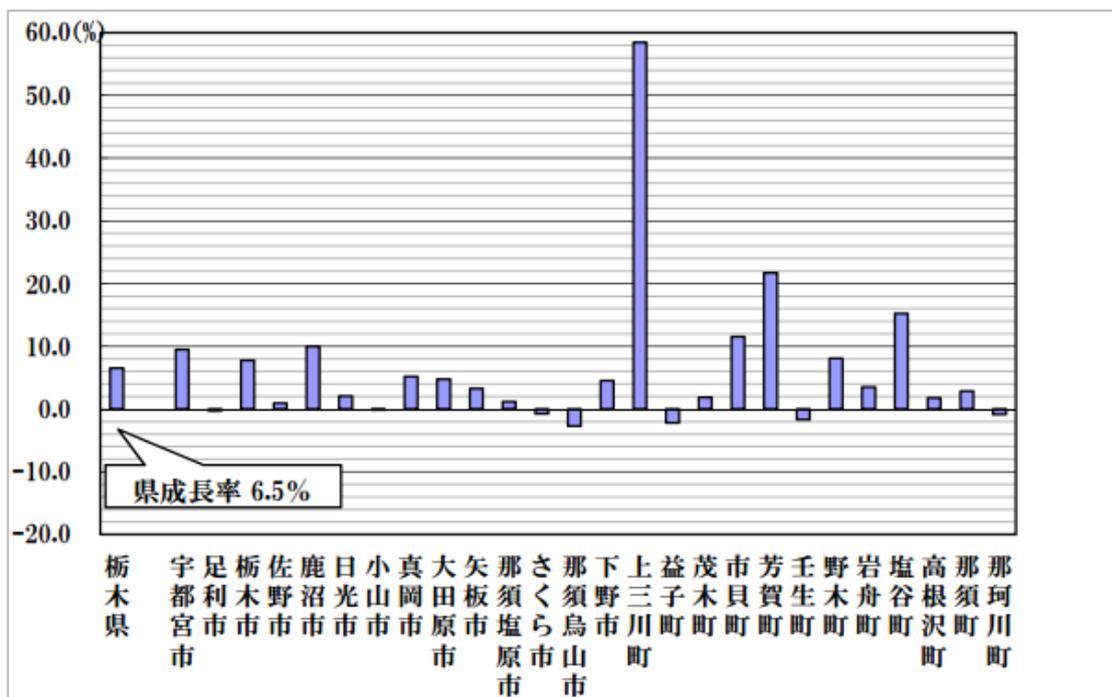
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：市町村内総生産額



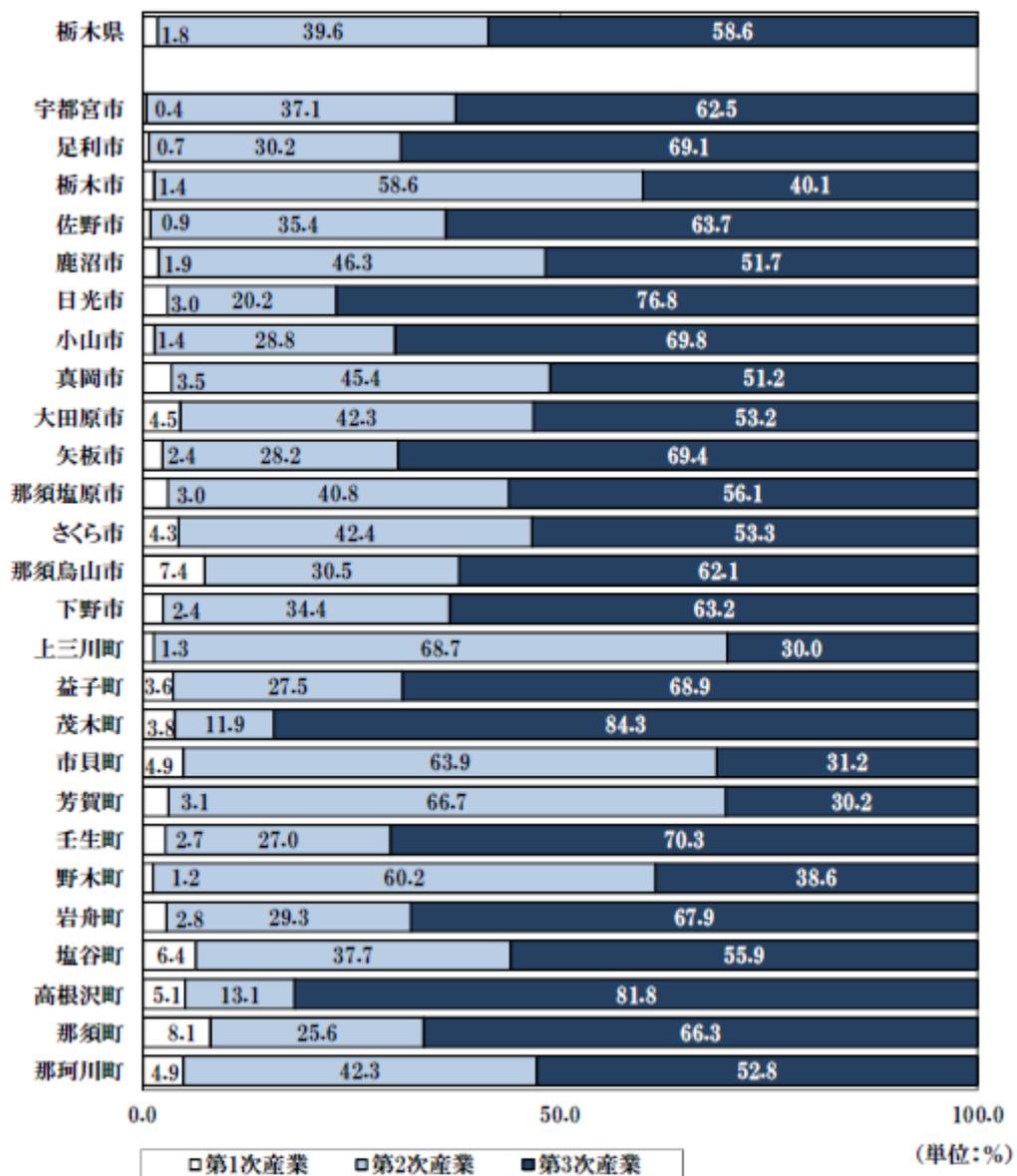
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：経済成長率(対前年度比)



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：市町村別産業構造



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

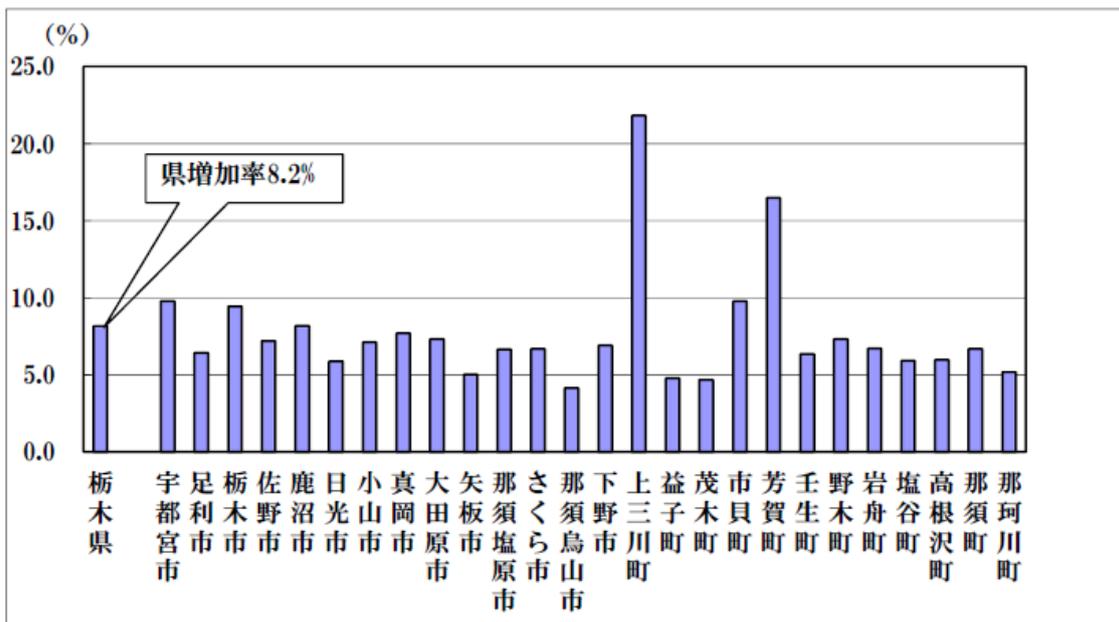
図表：市町村民所得額、対前年比、構成比

(単位：百万円、%)

市町村	市町村民所得額			対前年度比		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	5,975,074	6,463,154	488,080	▲ 0.3	8.2	100.0	100.0
宇都宮市	1,709,596	1,876,795	167,199	▲ 0.5	9.8	28.6	29.0
足利市	416,876	443,652	26,776	▲ 0.1	6.4	7.0	6.9
栃木市	429,905	470,432	40,527	▲ 0.1	9.4	7.2	7.3
佐野市	338,228	362,595	24,367	▲ 0.9	7.2	5.7	5.6
鹿沼市	291,228	315,085	23,856	▲ 0.3	8.2	4.9	4.9
日光市	238,285	252,285	14,000	▲ 0.4	5.9	4.0	3.9
小山市	492,330	527,356	35,025	▲ 0.5	7.1	8.2	8.2
真岡市	239,036	257,424	18,388	0.3	7.7	4.0	4.0
大田原市	218,308	234,255	15,947	0.0	7.3	3.7	3.6
矢板市	93,850	98,553	4,703	▲ 3.0	5.0	1.6	1.5
那須塩原市	349,670	372,963	23,293	1.4	6.7	5.9	5.8
さくら市	127,034	135,515	8,481	0.6	6.7	2.1	2.1
那須烏山市	75,543	78,679	3,136	▲ 1.1	4.2	1.3	1.2
下野市	186,429	199,279	12,851	1.5	6.9	3.1	3.1
上三川町	99,333	120,999	21,666	▲ 8.0	21.8	1.7	1.9
益子町	62,741	65,735	2,994	1.9	4.8	1.1	1.0
茂木町	35,512	37,174	1,662	▲ 0.8	4.7	0.6	0.6
市貝町	38,446	42,204	3,758	3.9	9.8	0.6	0.7
芳賀町	54,558	63,547	8,990	▲ 3.1	16.5	0.9	1.0
壬生町	112,053	119,155	7,102	1.4	6.3	1.9	1.8
野木町	77,593	83,266	5,672	▲ 0.3	7.3	1.3	1.3
岩舟町	49,981	53,327	3,346	0.8	6.7	0.8	0.8
塩谷町	31,873	33,760	1,887	▲ 1.0	5.9	0.5	0.5
高根沢町	89,892	95,263	5,370	1.1	6.0	1.5	1.5
那須町	69,511	74,154	4,643	0.4	6.7	1.2	1.1
那珂川町	47,263	49,702	2,439	▲ 1.5	5.2	0.8	0.8

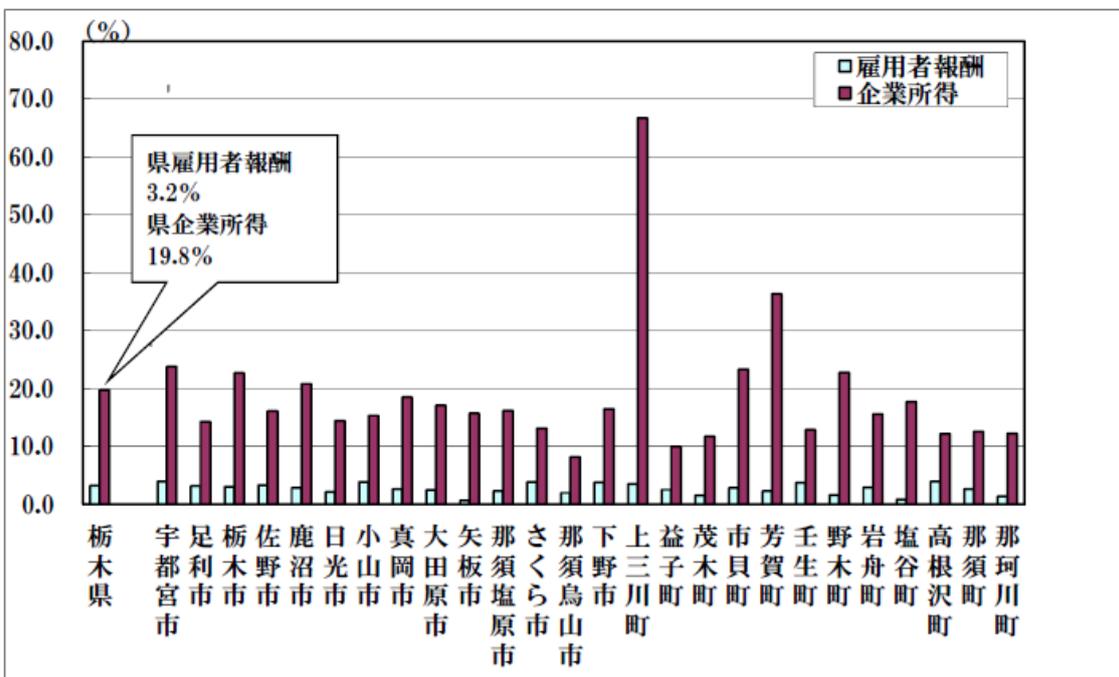
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：市町村民所得（対前年度比）



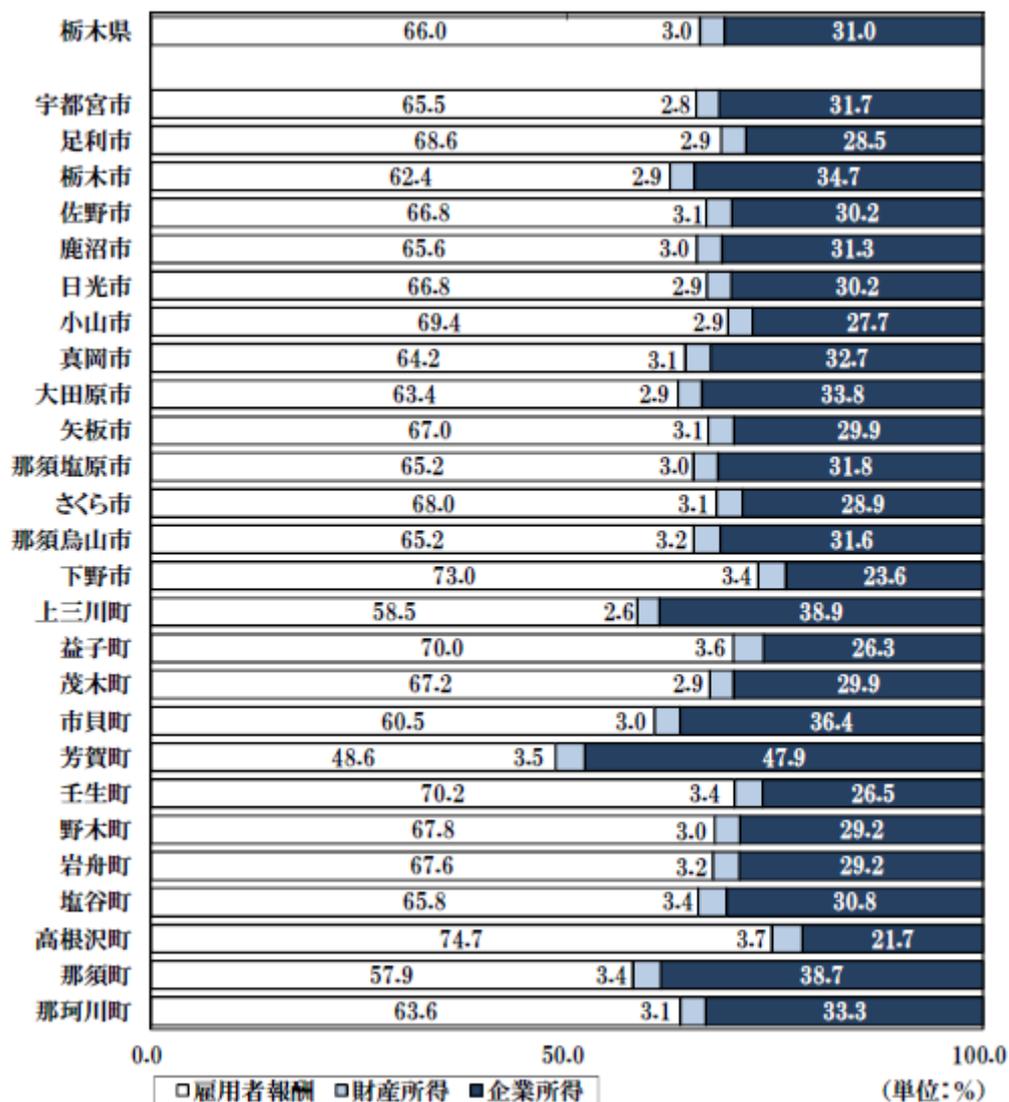
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：雇用者報酬・企業所得（対前年度比）



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：所得の構成



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

3. 栃木県の工業製品、農産物

図表：栃木県が製造品出荷額第1位の工業製品

分類	製造品	出荷額 (百万円)	出荷額 (全国) (百万円)	全国 順位	シェア (%)	年
木材・木製品	木質系プレハブ住宅	4,261	7,795	1位	54.7	H25
パルプ・紙・紙加工品	絶縁紙、絶縁テープ	1,453	3,054	1位	47.6	H25
プラスチック製品	硬質プラスチック発泡製品（厚板）（厚さ3mm以上）	21,030	93,060	1位	22.6	H25
金属製品	シャッタ	19,673	94,742	1位	20.8	H25
生産用機械器具	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	39,315	337,340	1位	11.7	H25
業務用機械器具	工業用長さ計	8,472	33,750	1位	25.1	H25
	歯科用機械器具、同装置	22,615	64,900	1位	34.8	H25
	カメラ用交換レンズ	108,971	176,628	1位	61.7	H25
	光学レンズ	15,803	79,086	1位	20.0	H25
その他の製品	万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	713	3,795	1位	18.8	H25

資料：経済産業省「平成25年工業統計調査」

出典：「平成27年版 とちぎの指標」

図表：栃木県が収穫量上位の農産物

品目	収穫量 (トン)	収穫量 (全国) (トン)	全国 順位	シェア (%)	年
いちご	25,400	164,000	1位	15.5	H26
二条大麦	35,900	113,000	1位	31.8	H27
かんぴょう	382	388	1位	98.5	H24
陸稲	709	2,700	2位	26.3	H27
にら	11,000	61,400	2位	17.9	H26
こんにゃくいも	1,790	61,300	2位	2.9	H27
青刈りとうもろこし	237,200	4,823,000	2位	4.9	H27
日本なし	20,700	247,300	3位	8.4	H27
六条大麦	5,480	52,700	4位	10.4	H27

資料：農林水産省「作物統計」「特定作物統計調査」「地域特産野菜生産状況」

品目	栃木県	全国	全国 順位	シェア (%)	年
乳用牛飼育頭数(頭)	53,500	1,371,000	2位	3.9	H27
生乳生産量(トン)	317,150	7,334,264	2位	4.3	H26

資料：農林水産省「畜産統計」

品目	出荷量 (千本)	出荷量 (全国) (千本)	全国 順位	シェア (%)	年
スプレイぎく(切り花)	21,800	241,700	3位	9.0	H26

資料：農林水産省「平成26年産花き生産出荷統計」

出典：「平成27年版 とちぎの指標」

4. 栃木県内事業所数、従業者数等

図表：県内事業所数

	事業所数	民営事業所数			国、地方公共団体
		H26	H24	H26	増減率 (%)
栃木県	93,428	92,263	91,073	▲ 1.3	2,355
全国に占める割合(%)	1.6	1.6	1.6	-	1.6
全 国	5,926,804	5,768,489	5,779,072	0.2	147,732

注1：民営事業所数（H24）は、すべての民営事業所数で、直近での比較が可能な24年活動調査を記載した。

注2：事業所数、民営事業所数及び国、地方公共団体の事業所数について、平成21年経済センサス - 基礎調査と比較した状況は次のとおり。

- ・ 事業所数 8.3%減（H21 101,926事業所）
- ・ 民営事業所数 8.4%減（H21 99,390事業所）
- ・ 国、地方公共団体の事業所数 7.1%減（H21 2,536事業所）

出典：栃木県「平成26年経済センサス-基礎調査」

図表：県内従業者数及び1事業所あたり従業者数

	従業者数	民営従業者数						国、地方公共団体
		H26	H24	H26	増減率 (%)	男性	女性	1事業所 当たり 従業者数
栃木県	931,021	865,025	871,483	0.7	495,380	375,756	9.8	59,538
全国に占める割合(%)	1.5	1.5	1.5	-	1.6	1.5	-	1.4
全 国	61,788,853	55,837,252	57,427,704	2.8	31,939,449	25,402,926	10.4	4,361,149

注1：民営従業者数（H24）は、すべての民営事業所の従業者数で、直近での比較が可能な24年活動調査を記載した。

注2：従業者数、民営従業者数及び国、地方公共団体の従業者数について、平成21年経済センサス - 基礎調査と比較した状況は次のとおり。

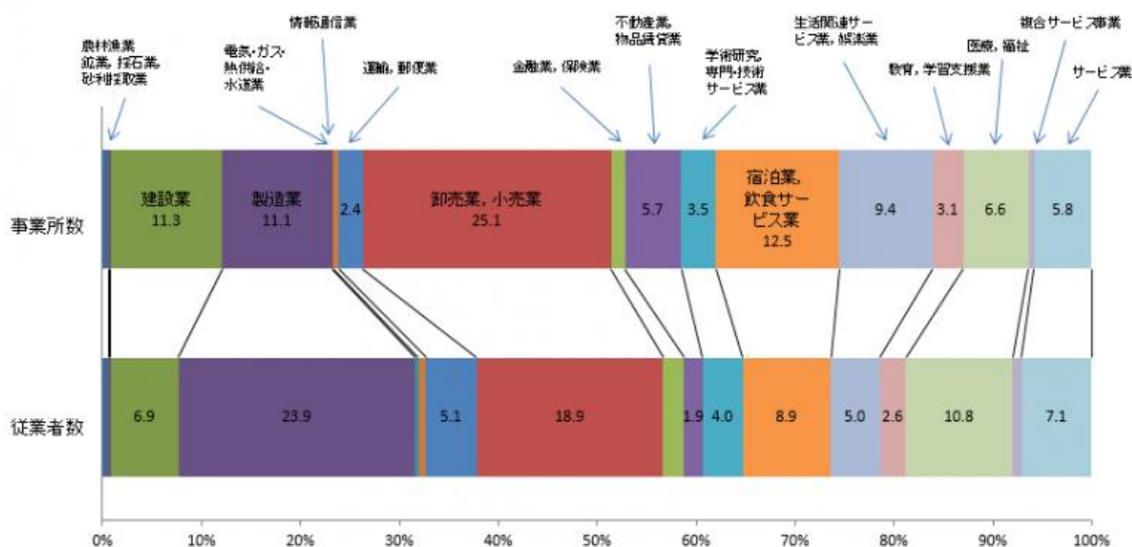
- ・ 従業者数 4.4%減（H21 979,407人）
- ・ 民営従業者数 4.6%減（H21 913,131人）
- ・ 国、地方公共団体の従業者数 1.2%減（H21 60,276人）

注3：従業者数の「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は「総数」と一致しない場合がある。

注4：「従業者数」及び「1事業所あたり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

出典：栃木県「平成26年経済センサス-基礎調査」

図表：産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



出典：栃木県「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表：県内企業等数及び売上高

	企業等数			売上高				
	H24	H26	増減率 (%)	H24 (億円)	H26 (億円)	増減率 (%)	差引額 (億円)	1企業等当たり売上高 (万円)
栃木県	69,185	67,579	▲ 2.3	100,353	95,324	▲ 5.0	▲ 5,029	16,078
全国に占める割合 (%)	1.7	1.6	-	0.8	0.7	-	-	-
全国	4,128,215	4,098,284	▲ 0.7	13,355,083	13,777,208	3.2	422,125	40,238

注1：企業等数(H24)は、直近での比較が可能な24年活動調査を記載した。

注2：「売上高」、「1企業等当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

出典：栃木県「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

【作成／監修】

株式会社U I 志援コンサルティング

〒329-2711

栃木県那須塩原市石林 317 番地 9 BSPビル 2F

中小企業診断士 東 健司